

**日田市公共施設等総合管理計画  
(施設データ編)**

**「日田市公共施設白書」**

**平成 27 年 3 月**

<b>序 公共施設等総合管理計画（施設データ編）について</b> .....	1
<b>1. 目的</b> .....	1
<b>2. 対象となる公共施設</b> .....	1
<b>第1章 日田市の概要</b> .....	3
<b>1. 市の概況</b> .....	3
(1) 市の沿革、位置、面積 .....	3
(2) 気象・災害 .....	4
(3) 土地利用の状況 .....	5
(4) 交通の状況 .....	6
(5) 産業の状況 .....	7
(6) 観光の動向 .....	8
<b>2. 人口の概要</b> .....	9
(1) 人口の推移 .....	9
(2) 地域別人口 .....	10
(3) 流入、流出人口 .....	12
(4) 将来推計人口 .....	13
<b>3. 財政の状況</b> .....	14
(1) 歳入の状況 .....	14
(2) 歳出の状況 .....	15
(3) 地方交付税 .....	17
(4) 普通建設事業費 .....	18
(5) 財政指標から見る日田市の財政 .....	19
(6) 将来の財政見通し .....	21
<b>4. 社会情勢・動向</b> .....	25
(1) 国の人口の推移と社会保障費 .....	25
(2) 国土基盤ストックの維持管理、更新費 .....	27
(3) コンパクトなまちづくりと立地適正化計画 .....	29
(4) 想定外の災害と国土強靱化計画 .....	30
(5) 建設系技術者の推移 .....	31
<b>5. 日田市の政策動向</b> .....	32
(1) 第4次日田市行政改革大綱及び実行プラン .....	32
(2) 日田市の特長を高める公共施設整備のあり方 .....	32
<b>6. 日田市の概要からみた公共施設等に関する課題</b> .....	33
(1) 日田市の地形や市街地形成の特徴等と公共施設等のあり方 .....	33
(2) 人口減少・少子高齢化の進行と公共施設等のあり方 .....	34
(3) 厳しい財政状況の中での公共施設等のあり方 .....	35
(4) 政策動向等と公共施設等のあり方 .....	36

<b>第2章 公共施設の状況</b>	37
<b>1. 建物の状況</b>	37
(1) 大分類別の公共施設状況	37
(2) 経年別延床面積	38
(3) 耐震化実施状況	40
(4) 人口1人あたり延床面積（他都市比較含む）	42
<b>2. コストの状況</b>	46
(1) 管理運営費の状況（平成25年度決算）	46
(2) 収入の状況（平成25年度決算）	48
<b>3. インフラ施設の状況</b>	50
(1) 道路の状況	50
(2) 橋梁の状況	52
(3) 上水道の状況	54
(4) 下水道の状況	56
<b>4. 将来更新投資額の試算</b>	57
(1) 将来更新投資額（公共施設）の考え方	57
(2) 将来更新投資額の試算（公共施設）	58
(3) 将来更新投資額の試算（インフラ含む）	59
<b>5. 公共施設の状況からみた課題</b>	60
(1) 建物の状況	60
(2) コストの状況	61
(3) インフラ施設の状況	62
(4) 将来更新投資額の試算	63
<b>第3章 施設用途の小分類別の状況</b>	64
<b>1. 市民文化系施設</b>	65
(1) 集会施設	65
(2) 文化施設	79
<b>2. 社会教育系施設</b>	86
(1) 図書館	86
(2) 博物館等	91
<b>3. スポーツ・レクリエーション系施設</b>	98
(1) スポーツ施設	98
<b>4. 観光・産業系施設</b>	107
(1) 観光施設	107
(2) 産業施設	116
<b>5. 学校教育系施設</b>	124
(1) 学校	124
(2) その他教育施設	145
<b>6. 子育て支援施設</b>	152
(1) 保育園・こども園	152

(2) 幼児・児童施設	160
<b>7. 保健・福祉施設</b>	168
(1) 高齢者福祉施設	168
(2) 保健施設	178
(3) その他社会福祉施設	184
<b>8. 医療施設</b>	192
(1) 医療施設	192
<b>9. 行政系施設</b>	198
(1) 庁舎等	198
(2) 消防施設	204
(3) その他行政系施設	212
<b>10. 公営住宅</b>	217
(1) 公営住宅	217
<b>11. 公園</b>	234
(1) 公園	234
<b>12. 供給処理施設</b>	241
(1) 供給処理施設	241
<b>13. その他</b>	246
(1) その他	246
<b>14. 下水道施設</b>	253
(1) 下水道施設	253
<b>第4章 地域別の状況</b>	259
<b>1. 地区別の状況</b>	259
(1) 咸宜地区	259
(2) 桂林地区	260
(3) 日隈地区	261
(4) 若宮地区	262
(5) 三芳地区	263
(6) 高瀬地区	264
(7) 光岡地区	265
(8) 朝日地区	266
(9) 三花地区	267
(10) 西有田地区	268
(11) 東有田地区	269
(12) 小野地区	270
(13) 大鶴地区	271
(14) 夜明地区	272
(15) 五和地区	273
(16) 前津江地区	274
(17) 中津江地区	275

(18) 上津江地区 .....	276
(19) 大山地区 .....	277
(20) 天瀬地区 .....	278
<b>2. 地区間の分析・評価</b> .....	279
<b>第5章 公共施設等の再配置に向けた取り組みの視点</b> .....	280
<b>1. 取り組みの視点の整理</b> .....	280

# 序 公共施設等総合管理計画（施設データ編）について

## 1. 目的

わが国の公共施設は、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し、更新時期を迎えています。しかしながら、国の財政赤字は1,000兆円を超える状況であり、少子高齢化の進展に伴う社会保障費は確実に増加を続けるという厳しい財政状況の中、すべての公共施設を維持していくのは困難な状況にあります。このような状況の中で、平成26年には「公共施設等総合管理計画の策定要請」が総務大臣より通知され、全国の自治体において、保有する公共施設等の維持、更新をどのように進めていくのか検討が進められています。

日田市は平成17年に1市2町3村が合併し、現在の姿となりました。日田市が保有する公共施設（ハコモノ）の多くは、合併前に各自治体が整備を進めてきたものであり、機能の類似したものが多く、1人あたりの公共施設（ハコモノ）の延床面積は全国平均から比べても過大な傾向にあります。さらに、全国の自治体と同様に老朽化が進行しており、今後、公共施設（ハコモノ）の維持、更新に要する経費の増加が予測されるどころです。

しかしながら、公共施設（ハコモノ）は市民の様々な活動の場として、道路、橋梁等のインフラ施設は市民生活に欠かせないものとして、これらを適切に維持していかなくてはなりません。

そのためには、市民の皆様と情報を共有し、長期的な視点に立って公共施設等のあり方を検討していくことが必要です。この公共施設等総合管理計画（施設データ編）はその第一歩として、公共施設（ハコモノ）、インフラ施設の現状を明らかにするとともに、将来的にかかる更新費用の推計を行い、日田市の公共施設等の抱える問題点を明らかにすることを目的としています。

## 2. 対象となる公共施設

「公共施設等総合管理計画（施設データ編）」は、平成25年度（平成26年3月末現在）時点で市が所有する公共施設を対象とします。具体的には学校教育施設や福祉施設、市庁舎等の公共施設（ハコモノ）、及び道路、橋梁、上水道、下水道のインフラ施設を対象として作成します。

また、公共施設（ハコモノ）の分類は次ページのとおりとなっています。

■施設用途の大分類、小分類一覧（計 568 施設）

（ ）内は施設数

大分類	小分類	主な施設
市民文化系施設(44)	集会施設 (41)	公民館、多目的交流館、コミュニティセンター 等 ※「公民館」に該当する施設は、地区公民館に限る
	文化施設 (3)	日田市民文化会館（パトリア日田）、中央公民館（文化センター） 等
社会教育系施設(12)	図書館 (1)	淡窓図書館
	博物館等 (11)	博物館、咸宜園教育研究センター（咸宜園） 等
スポーツ・レクリエーション系施設(21)	スポーツ施設 (21)	日田市総合体育館、B&G 海洋センター、陸上競技場 等 ※学校の体育館は除く
観光・産業系施設(23)	観光施設 (9)	豊後・大山ひびきの郷、鯛生金山観光施設、椿ヶ鼻ハイランドパーク 等
	産業系施設 (14)	道の駅水辺の郷おおやま、道の駅せせらぎの郷かみつえ 等
学校教育系施設(49)	学校 (41)	小学校、中学校
	その他教育施設 (8)	学校給食センター 等
子育て支援施設(20)	保育園・こども園 (12)	保育園
	幼児・児童施設 (8)	チャイルドプラザ、児童館、放課後児童クラブ
保健・福祉施設 (19)	高齢者福祉施設 (11)	老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家 等
	保健施設 (3)	上津江保健センター、前津江保健センター、大山保健センター
	その他社会福祉施設 (5)	総合保健福祉センター（ウエルピア）、大山総合福祉センター、天瀬総合福祉センター 等
医療施設(2)	医療施設 (2)	上津江診療所、東溪診療所
行政系施設(55)	庁舎等 (7)	市役所、各振興局
	消防施設 (46)	各地区コミュニティ消防センター 等
	その他行政系施設 (2)	清掃ターミナル
公営住宅(53)	公営住宅 (53)	桃山団地、朝日ヶ丘団地、ハーモニータウン月隈 等
公園(2)	公園 (2)	天瀬農業公園、萩尾公園
供給処理施設(3)	供給処理施設 (3)	バイオマス資源化センター、環境衛生センター、清掃センター
その他(18)	その他 (18)	葬斎場、ひた生活領事館イン福岡 等
下水道施設 (7)	下水道施設 (7)	浄化センター、北友田中継ポンプ場 等
倉庫等(240)	倉庫等 (240)	簡易水道施設、倉庫等及び100㎡以下の施設

・本白書内の公共施設のデータは平成 25 年度(平成 26 年 3 月末現在)時点のものを使用しています。  
 ・数値データは四捨五入で整理しているため、%表示の合計が 100%とならない等、個別の数値と合計値が一致しない場合があります。

# 第1章 日田市の概要

## 1. 市の概況

### (1) 市の沿革、位置、面積

- 平成17年に1市2町3村が合併し、新・日田市となった。
- 市域は県内2位の666.03km<sup>2</sup>という広大な面積を有する。
- 県西部の中心的な都市としての役割を担っている。

日田市は、北部九州のほぼ中央、大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接しています。

また、周囲を阿蘇・くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活や産業を潤しています。

さらには、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が受け継がれています。

平成17年3月22日に日田市、日田郡前津江村、日田郡中津江村、日田郡上津江村、日田郡大山町及び日田郡天瀬町の1市2町3村で合併し、「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」を将来都市像とする新・日田市が誕生しました。

市域は、東西に24.88km、南北に48.63km、面積は666.03km<sup>2</sup>と県内では、佐伯市に次いで2番目と九州でも有数の広い面積を有しています。また、大分県の都市計画の方針（平成23年3月）において、日田珍珠連携都市圏に位置づけられ、県西部の中心的な都市としての役割を担っています。

### ■位置



資料：平成26年版市勢情報

## (2) 気象・災害

- 年間降水量は多い年では2,700mmに達する、県内でも多雨地域である。
- 盆地という地形柄集中豪雨による低地の浸水や氾濫、土石流による被害が多い。

日田市は地理的にほぼ九州の中央部に位置しているため、夏冬と昼夜の気温較差が大きい内陸型気候といわれています。周辺に中小河川が縦横に走っていることと、放射熱が夜間急激に上空に飛散するため、霧が発生することが多くあります。年間降水量は平年で約1,800mm、多い年では約2,700mmに達する県内でも有数の多雨地域となっています。

また、山岳地帯に囲まれた盆地という地形柄、災害による被害の大半が集中豪雨等による低地の浸水や氾濫、土石流によるものとなっています。大雨被害の記録に残るものとしては、昭和28、54、55、60年、平成17、24年の集中豪雨及び平成5年の台風13号などが挙げられます。なかでも記憶に新しい平成24年7月の九州北部豪雨では、住宅の損壊や浸水に見舞われ、河川、道路、耕地、林地なども大規模な被害を受けました。

### ■豪雨による災害状況（平成24年7月）



田島2丁目



光岡小学校



大鶴地区



小野地区

### (3) 土地利用の状況

■ 広大な市域に対して市街地の面積は小さく、8割以上が森林となっている。

利用区別の面積は、森林 55,298ha (83.0%)、農用地 3,592ha (5.4%)、道路 1,836ha (2.8%)、宅地 1,553ha (2.3%)、水面・河川・水路 1,414ha (2.1%) となっています。また、総面積に占める市街地（人口集中地区）は、733ha (1.1%) となっており、広大な市域に対して市街地面積は非常に小さく、市域の大部分が森林となっています。

#### ■ 市全域の土地利用

利用区分	面積 (ha)		構成比 (%)		(H22-H17)	(H17=100)
	平成 17 年	平成 22 年	平成 17 年	平成 22 年	増減面積 (ha)	H22 年指数
<b>農用地</b>	3,998	3,592	6.0%	5.4%	-406	89.8
田	2,148	1,938	3.2%	2.9%	-210	90.2
畑	1,648	1,298	2.5%	1.9%	-350	78.8
採草放牧地	202	356	0.3%	0.5%	154	176.2
<b>森林</b>	55,158	55,298	82.8%	83.0%	140	100.3
国有林	2,302	2,283	3.5%	3.4%	-19	99.2
民有林	52,856	53,015	79.3%	79.6%	159	100.3
<b>原野</b>	49	0	0.1%	0.0%	-49	0.0
<b>水面・河川・水路</b>	1,542	1,414	2.3%	2.1%	-128	91.7
水面	353	284	0.5%	0.4%	-69	80.5
河川	1,084	1,018	1.6%	1.5%	-66	93.9
水路	105	112	0.2%	0.2%	7	106.7
<b>道路</b>	1,760	1,836	2.6%	2.8%	76	104.3
一般道路	1,241	1,469	1.9%	2.2%	228	118.4
農道	207	166	0.3%	0.2%	-41	80.2
林道	312	201	0.5%	0.3%	-111	64.4
<b>宅地</b>	1,521	1,553	2.3%	2.3%	32	102.1
住宅地	969	899	1.5%	1.3%	-70	92.8
工業用地	87	89	0.1%	0.1%	2	102.3
その他の宅地	465	565	0.7%	0.8%	100	121.5
<b>その他</b>	2,575	2,910	3.9%	4.4%	335	112.9
<b>合計</b>	66,603	66,603	100.0%	100.0%	0	100.0
<b>市街地 (DID) 面積</b>	729	733	1.1%	1.1%	4	100.5

資料：H25 日田市国土利用計画

#### (4) 交通の状況

- 国道の充実した整備や九州横断自動車道の隣接により、広域道路網へのアクセスに優れている。
- 福岡市方面など市外への公共交通網が充実している一方で、市内の公共交通の利便性は高いとはいえない状況にある。

日田市の道路網は、国道 210 号、国道 212 号及び国道 386 号が市街地の中心部で交差し、また九州横断自動車道の日田インターチェンジが市街地に隣接するなど広域道路網へのアクセスに優れた環境にあります。

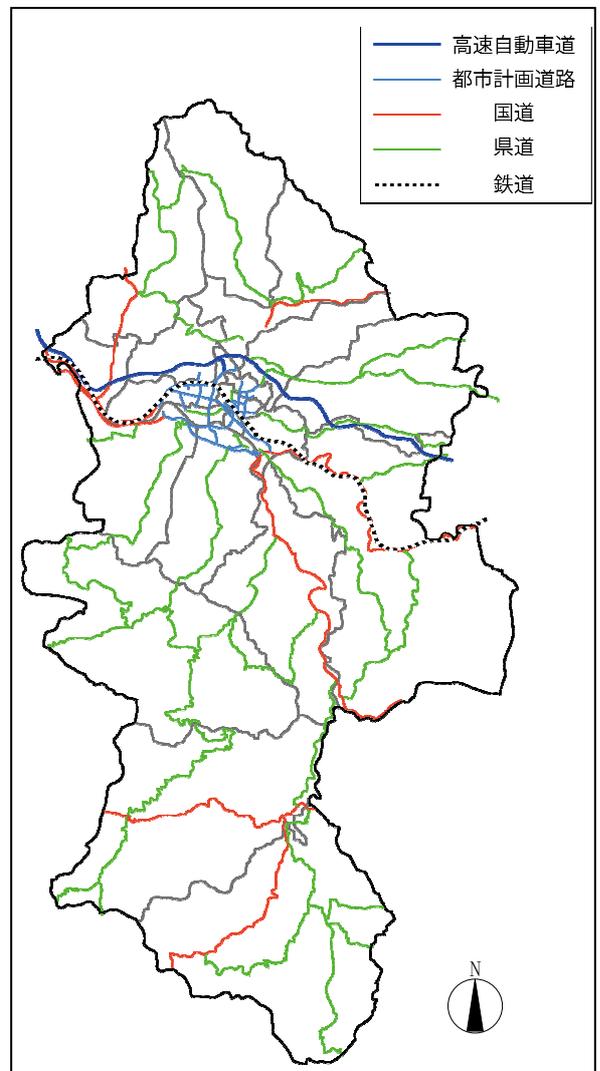
公共交通体系は、市街地では市内循環バス(コミュニティバス)が運行、周辺部から市街地までは路線バスまたは JR で、路線バスや JR の接続点までは乗合タクシーを利用する仕組みとなっています。JR 久大本線が東西、JR 日田彦山線が南北に走っており、JR 久大本線には、夜明、光岡、日田、豊後三芳、豊後中川、天ヶ瀬、杉河内の計 7 駅を有し、JR 日田彦山線には、大鶴、今山、夜明の計 3 駅を有しています。日田駅と天ヶ瀬駅以外は無人駅であり、利用者は減少傾向にあります。

市周辺部から市役所本庁舎や日田バスセンターまでは、地域によっては片道 1 時間を要し、1,000 円以上の交通費が必要となります。

民間高速バスは、日田-福岡便が平日 48 往復、大分-日田-福岡便が 8 往復、湯布院-日田-福岡便が 11 往復運行されており、大分と福岡を結ぶ交通中継地としての役割を果たしています。

こうしたことから、市外への公共交通の利便性は高い一方で、市内の公共交通の利便性は高いとはいえない状況にあります。

■ 市全域の道路網



資料：H25 日田市都市計画マスタープラン

■ 公共交通機関利用による各振興局から日田バスセンターまでの料金、所要時間

	運賃	所要時間
天瀬	日田バス 660 円または JR270 円	バス 26 分、JR18 分
大山	日田バス 500 円	18 分
前津江	日田バス 810 円	48 分
中津江	日田バス 830 円+市営バス 650 円=1,480 円	60 分
上津江	日田バス 830 円+市営バス 700 円=1,530 円	64 分

※表中の所要時間には乗り継ぐために要する時間は含まれていない。

資料：H26 日田市地域公共交通総合連携計画

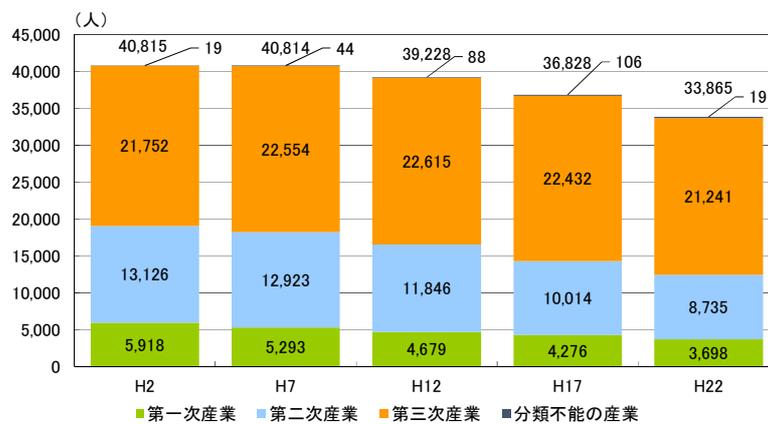
## (5) 産業の状況

- 就業人口はこの20年間で17.0%減少し、33,865人となっている。
- 産業規模は全体的に縮小傾向にある。

就業人口は、平成22年には33,865人となり、平成2年の40,815人と比較すると、この20年間で6,950人(17.0%)が減少しています。また、産業大分類別の傾向をみると、第一次及び第二次産業人口は大幅に減少しているのに対し、第三次産業人口は微減となっており、経済構造の変化等により、第三次産業の割合が大きくなっています。

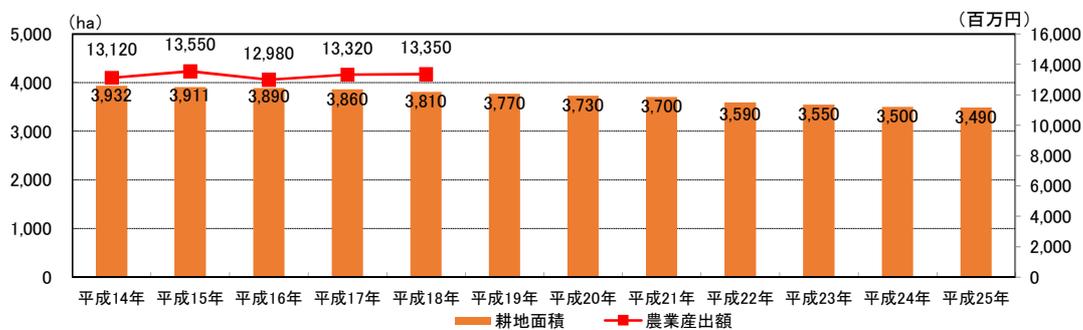
また、農業産出額、商業販売額、工業出荷額ともに減少傾向を示しており、日田市の産業規模は全体的に縮小傾向にあります。

### ■ 産業大分類別人口



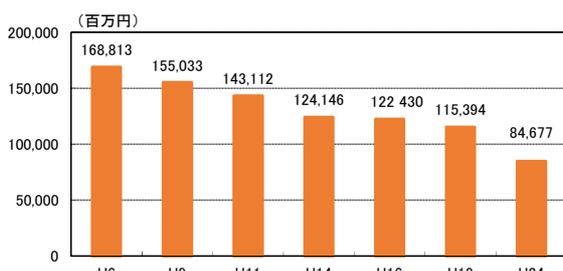
資料：国勢調査

### ■ 耕地面積と農業産出額の推移



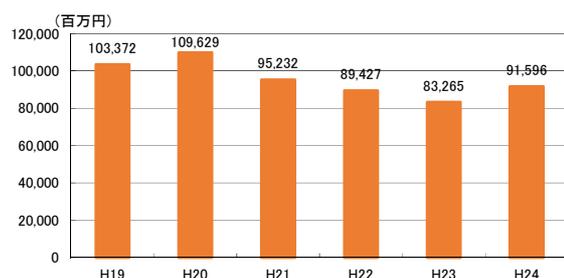
資料：(耕地面積) 農林水産省 農林水産関係市町村別統計  
(農業産出額) 生産農業所得統計 ※市町村データの公開は平成18年まで

### ■ 商業販売額の推移



資料：商業統計調査

### ■ 工業出荷額の推移



資料：工業統計調査

## (6) 観光の動向

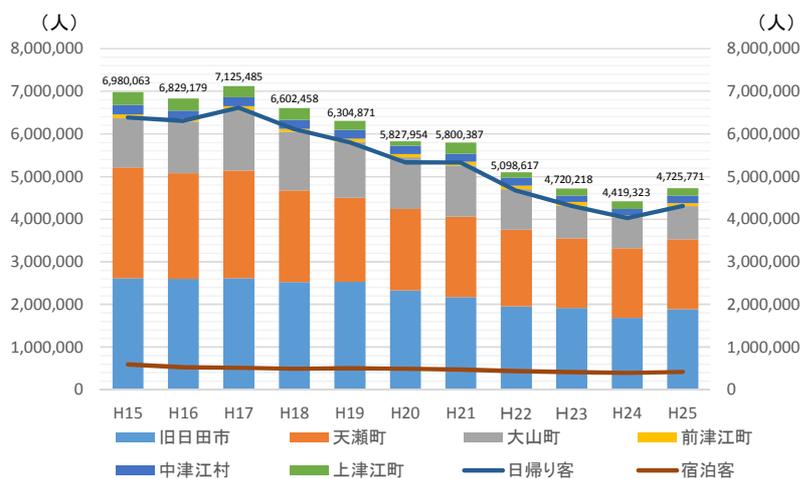
- 自然資源から歴史伝統資源まで多様な観光資源を有している。
- 観光入込客数は平成 17 年の約 713 万人をピークに減少傾向にある。

日田市は、周囲を阿蘇・くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水源といった自然資源が豊富にあります。また、豆田町や隈町等の当時の歴史的な町並みや伝統文化といった歴史伝統資源も色濃く残されています。

日田市における観光入込客数は、市町村合併した平成 17 年の約 713 万人をピークに年々減少傾向にあり、平成 25 年には、約 473 万人と約 34%減少しています。日帰り客数についても、平成 17 年の約 661 万人をピークにその後は減少傾向にあり、平成 25 年には、約 431 万人と約 35%減少しています。

また、宿泊客数についても減少を続け、平成 15 年の約 59 万人をピークに、平成 25 年には約 42 万人と約 30%減少しています。宿泊客数と日帰り客数の割合は約 90%が日帰り客であり、日帰り観光が主体となっています。

### ■ 観光入込客数の推移



資料：日田市観光課データ

### ■ 日帰り客数の推移



### ■ 宿泊客数の推移



資料：日田市観光課データ

## 2. 人口の概要

### (1) 人口の推移

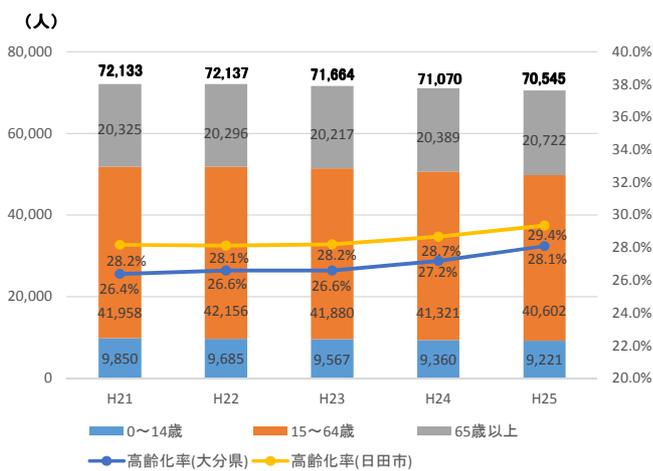
- 人口は減少傾向で、平成22年以降の3年間で1,592人(2.2%)減少している。
- 年少人口・生産年齢人口が減少する一方で老年人口は増加し、少子高齢化が着実に進行している。

人口は近年減少傾向にあり、平成25年には、70,545人となっています。平成22年の72,137人と比較すると、1,592人(2.2%)減少しています。

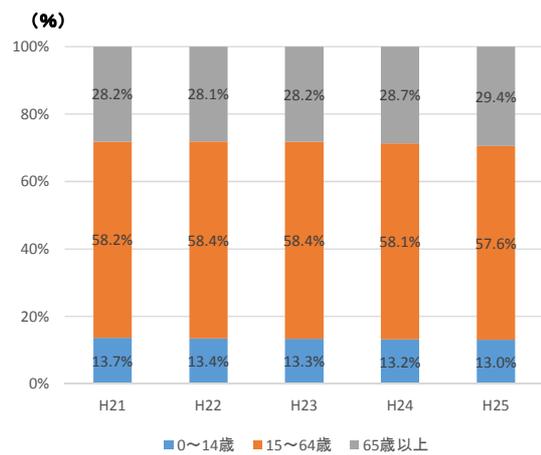
平成25年における年齢3区分別人口は、年少人口(0～14歳)が9,221人(13.1%)、生産年齢人口(15～64歳)が40,602人(57.6%)、老年人口(65歳以上)が20,722人(29.4%)となっており、平成22年と比較すると、年少人口が464人(4.8%)減少、生産年齢人口が1,554人(3.7%)減少、老年人口が426人(2.1%)増加しており、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は、29.4%と増加しています。

老年人口の割合は県内で5番目に低い値となっていますが、大分県全体の老年人口割合の28.1%を上回っており、少子高齢化が進行しています。

■年齢3区分別人口の推移



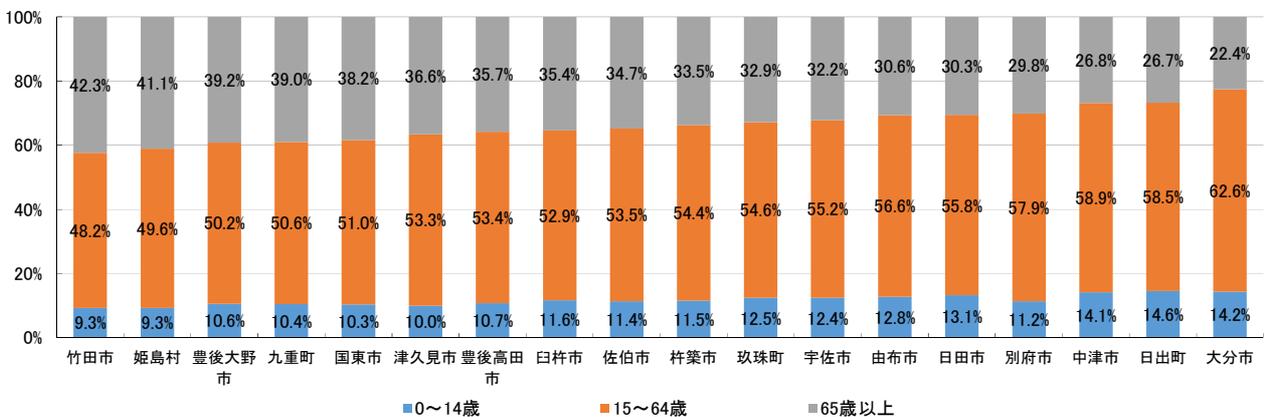
■年齢3区分別人口割合の推移



資料：住民基本台帳

(平成25年3月31日現在)

■市町村別年齢3区分人口の割合(65歳以上人口の割合の高い順)



資料：大分県の人口推計報告

(平成25年10月1日現在)

## (2) 地域別人口

- 全体の8割を超える人口が旧日田市域に集中している。
- 旧郡部はいずれも高齢化率が高く、住民の3人に1人は高齢者である。

平成25年の日田市の地域別人口は、旧日田市域が58,963人でもっとも多く、市全域の人口の83.6%を占めています。次いで、天瀬町が5,455人の7.7%、大山町が3,074人の4.4%、前津江町が1,156人の1.6%となっています。

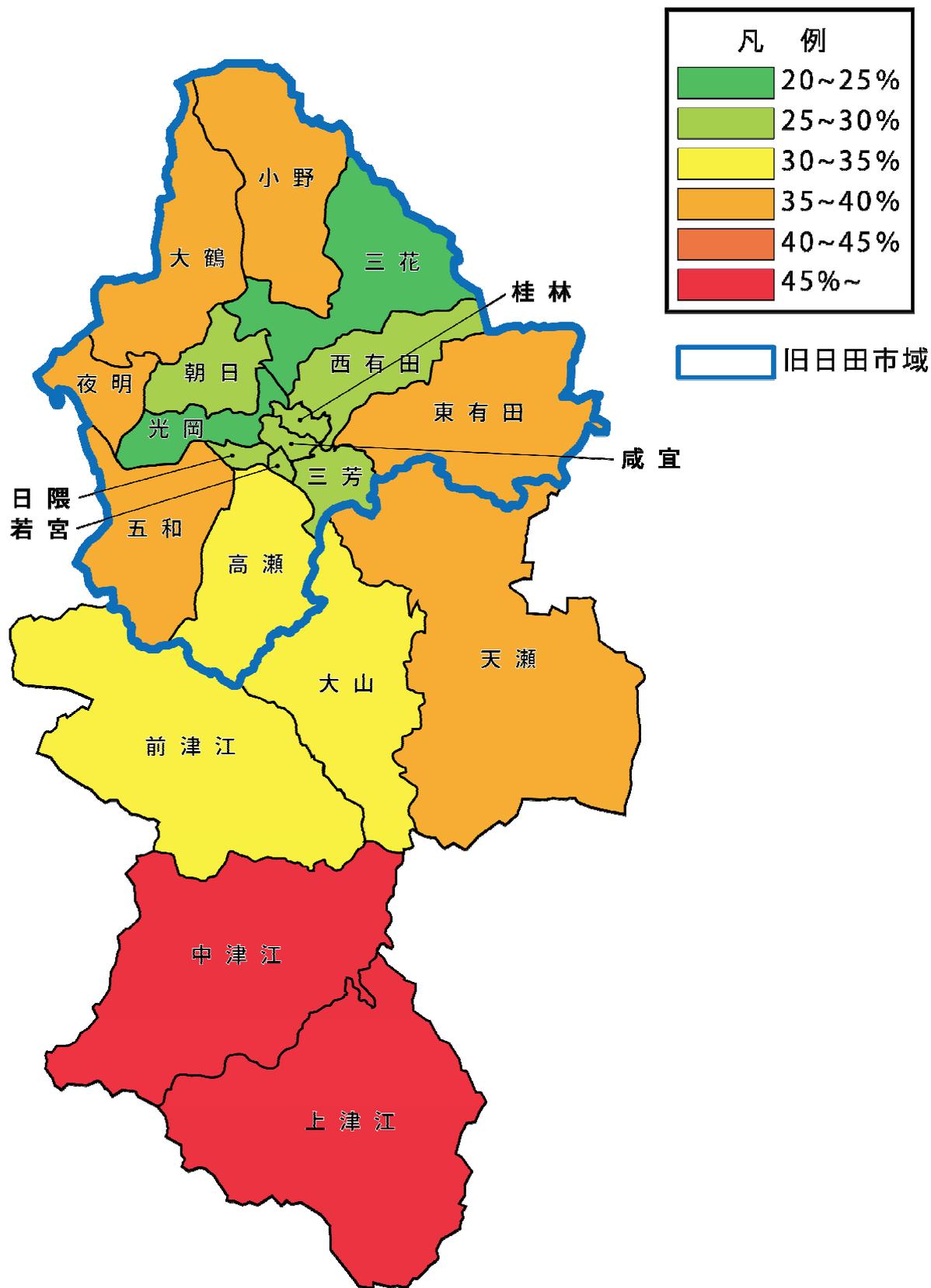
老年人口(65歳以上)の割合は、中津江村の46.8%が最も高く、次いで、上津江町の44.6%、天瀬町の38.8%となっています。前津江町、大山町も同様に高齢化率は高く、住民の3分の1以上が高齢者という状況になっています。旧日田市域においては、中心部以外の周辺部において高齢化率が高くなっています。

### ■地域別人口(平成25年3月31日)

地域名	総人口	総人口比率	0～14歳	15～64歳	65歳以上
合計	70,545	100.0%	9,221	40,602	20,722
			13.0%	57.6%	29.4%
旧日田市	58,963	83.6%	8,189	34,460	16,314
			13.9%	58.4%	27.7%
前津江町	1,156	1.6%	98	667	391
			8.5%	57.7%	33.8%
中津江村	950	1.4%	76	429	445
			8.0%	45.2%	46.8%
上津江町	947	1.3%	79	446	422
			8.3%	47.1%	44.6%
大山町	3,074	4.4%	308	1,733	1,033
			10.0%	56.4%	33.6%
天瀬町	5,455	7.7%	471	2,867	2,117
			8.6%	52.6%	38.8%

資料：住民基本台帳

■地域別高齢化率



### (3) 流入、流出人口

- 平成 22 年については、流入人口が流出人口を上回っているものの、平成 17 年と比較して流出人口が大きくなっており、就業者の県外への流出傾向が強くなっている。
- 県外からの流入人口が約 5 割であるのに対して、県外への流出人口は 7 割に迫っている。

平成 22 年度の就業者の流入・流出別人口をみると、流入人口は 3,305 人、流出人口は 2,992 人で、流入人口が流出人口を 313 人上回っています。平成 22 年度の流入人口が平成 17 年度と比較して 313 人減少したのに対し、流出人口は 151 人増加しており、就業者の県外への流出傾向が強くなっています。

流入元の自治体をみると、県内市町村からの流入が 47.3%、県外市町村からの流入が 52.7%となっています。流入人口の最も多い近隣自治体は、玖珠町で 768 人、次いでうきは市の 588 人、中津市の 329 人となっています。

流出先の自治体をみると、県内市町村への流出が 26.0%であるのに対して、県外市町村への流出が 66.3%と、県外への流出人口は 7 割に迫っています。流出人口の最も多い近隣自治体はうきは市で 499 人、次いで朝倉市の 426 人、玖珠町の 412 人となっています。

#### ■ 流入、流出人口

単位：人

年度	従業地による 就業者 通学者数	流入		常住地による 就業者 通学者数	流出		従/常 就業者、 通学者比率
		就業者 通学者数	流入率		就業者 通学者数	流出率	
H17	40,754	3,618	8.9%	39,977	2,841	7.1%	101.9%
H22	37,277	3,305	8.9%	36,736	2,992	8.1%	101.4%

資料：各年国勢調査

#### ■ 流入元、流出先の自治体

単位：人

	流入元			流出先		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流出者数	流出率
自治体	玖珠町	768	23.2%	うきは市	499	16.7%
	うきは市	588	17.8%	朝倉市	426	14.2%
	中津市	329	10.0%	玖珠町	412	13.8%
	朝倉市	312	9.4%	久留米市	318	10.6%
	久留米市	214	6.5%	福岡市	220	7.4%
	その他	1,094	33.1%	その他	1,117	37.3%
県内外	県内	1,562	47.3%	県内	779	26.0%
	県外	1,743	52.7%	県外	1,985	66.3%
	不明	0	0.0%	不明	228	7.6%
	合計	3,305	100.0%	合計	2,992	100.0%

資料：H22 国勢調査

#### (4) 将来推計人口

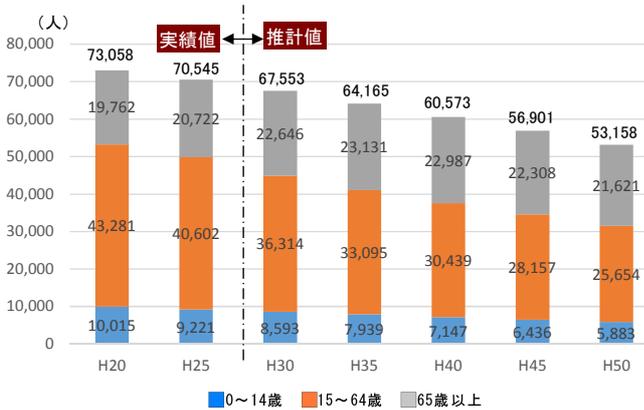
- 人口減少は今後も続き、平成50年には約5万3千人になることが見込まれる。
- 老年人口は、平成20年の19,762人から平成50年には21,621人へと増加する一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続けることから、少子高齢化がさらに進行することが見込まれる。

日田市における将来推計人口の推移をみると、減少傾向となっており、平成35年には64,165人、平成45年には56,901人と6万人を下回り、平成50年には53,158人になることが見込まれています。

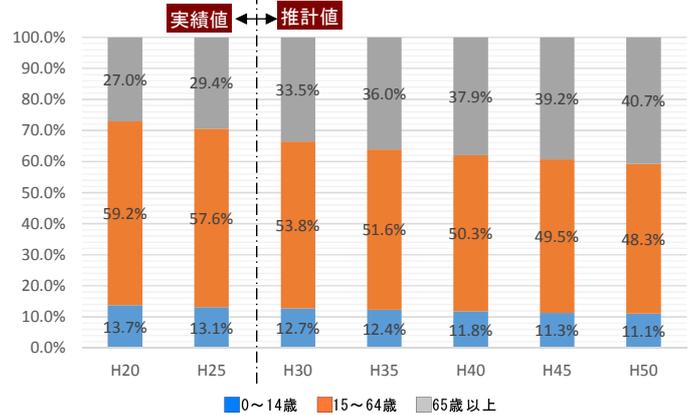
一方で、高齢化率は、徐々に増加し、平成50年には40.7%になると見込まれています。

年齢3区分別人口を見ると、老年人口は平成20年の19,762人から平成50年には21,621人に増加し、平成50年の高齢者比率が40%を超える状況となっています。一方で、生産年齢人口は平成20年の43,281人から平成50年の25,654人、年少人口は平成20年の10,015人から平成50年には5,883人となり、少子高齢化が進行していくことが見込まれています。

■将来推計人口の推移



■年齢3区分別人口割合の推移



資料：住民基本台帳人口を基にコーホート要因法による推計

### 3. 財政の状況

#### (1) 歳入の状況

- 平成 25 年度の普通会計の歳入は過去 5 ヶ年で最大の約 434 億円となっている。
- 一方で市税収入等の自主財源は減少傾向であり、依存財源の増加が歳入を支えている

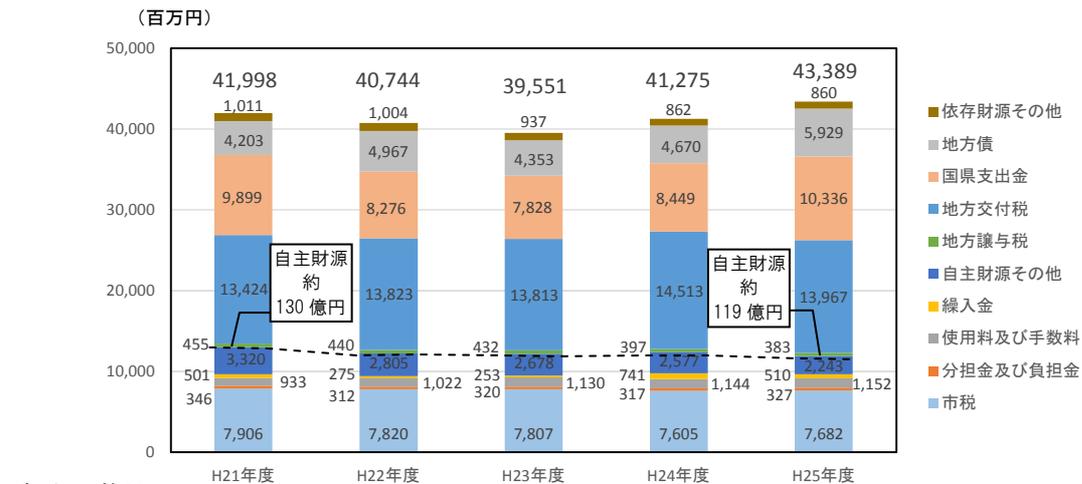
普通会計における歳入額の推移をみると、平成 25 年度が約 434 億円となっており、過去 5 年間で最大となっています。

平成 25 年度の歳入の割合は、「地方交付税」が最も多く 32.2%、次いで、「国県支出金」23.8%となっており、歳入の 72.5%を依存財源（地方交付税、国県支出金、地方債など）が占めています。平成 25 年度と平成 21 年度の歳入額を比較すると、自主財源は約 11 億円減少しており、そのうち「市税」が約 2 億円減少しています。また、平成 21 年度の歳入に占める自主財源の割合は 31.0%であったのに対し、平成 25 年度には 27.5%に減少しています。

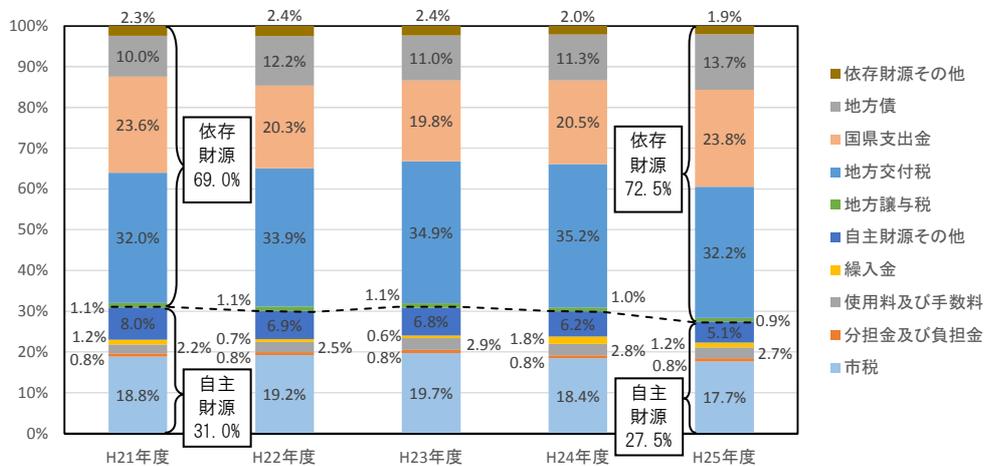
このことから、歳入額自体は増加していますが、市税収入等の自主財源は減少しており、依存財源の増加が歳入を支えている状況にあります。

#### ■歳入の推移（普通会計）

##### （歳入額の推移）



##### （割合の推移）



資料：日田市地方財政状況調査表

※普通会計：地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のこと。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現される。

## (2) 歳出の状況

- 歳出のうち義務的経費の割合が最も大きく、平成25年度は約184億円と43.5%を占める。
- 義務的経費の内訳は、扶助費が最も大きく約69億円となっている。
- 扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。
- 投資的経費は災害復旧事業費を除くと減少傾向にある。

普通会計における歳出額の推移をみると、平成25年度が約422億円となっており、過去5年間で最大となっています。

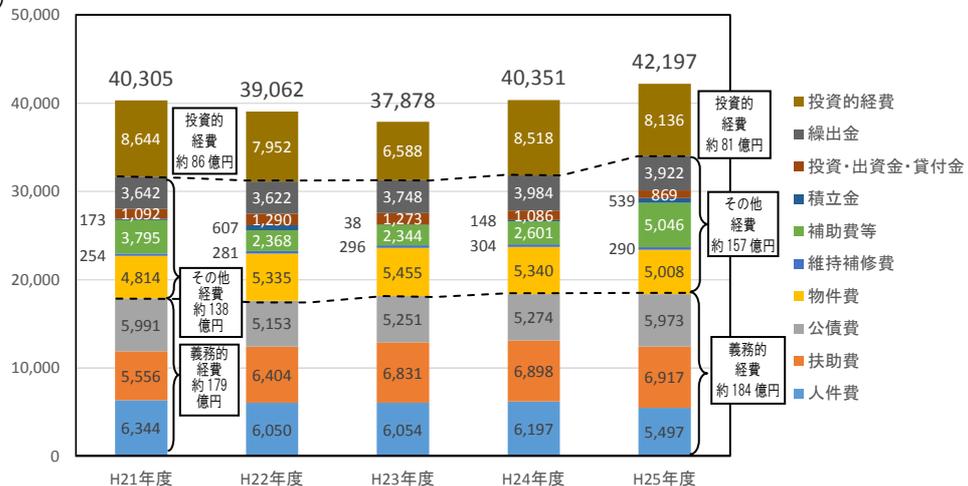
平成25年度の歳出額の内訳は、義務的経費が約184億円で43.5%と最も多くの割合を占めています。平成25年度と平成21年度の義務的経費を比較すると、人件費は約8億5千万円、公債費は約2千万円減少しているものの、扶助費が約13億6千万円増加しているため、義務的経費全体では増加している状況にあります。高齢者の増加に伴い、今後も扶助費は高い水準で推移すると予測されます。

公共施設の更新等に利用できる投資的経費は平成21年度が約86億円（このうち2億円は災害、実質的には84億円程度）であったのに対し、平成25年度は約81億円（このうち28億円は災害、実質的には53億円程度）となっています。投資的経費の中には災害復旧費用が含まれており、災害復旧費用を除くと減少傾向にあります。

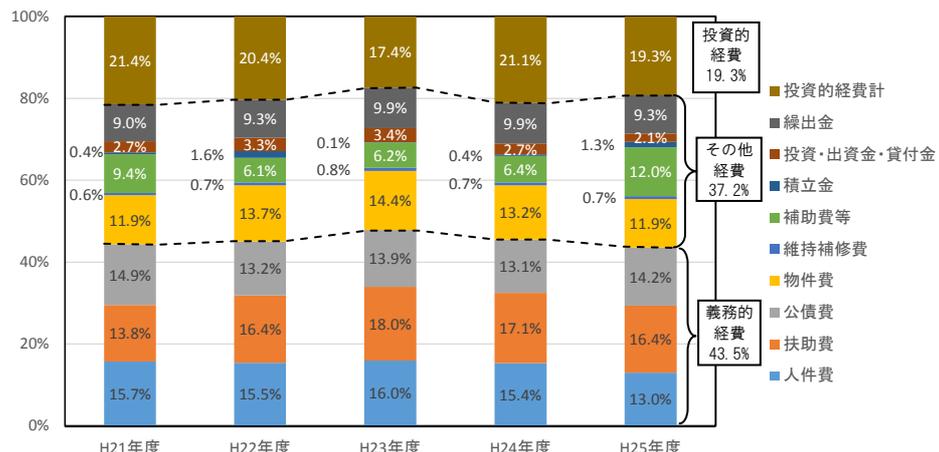
今後は、義務的経費が高い水準で推移し、また歳入については減少が見込まれることから、財政の硬直化が進み、投資的経費の確保が一層困難となることを見込まれます。

### ■歳出の推移（普通会計）

(歳出額の推移) (百万円)



(割合の推移)



- ※義務的経費：地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費であることから、削減することが難しい。人件費、扶助費及び公債費の3つからなる。
- ※投資的経費：道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
- ※扶助費：性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。

### (3) 地方交付税

■歳入の約3分の1を占める地方交付税は増加傾向にあるものの、平成27年度以降、合併算定替に伴う優遇措置の段階的削減により減少する。

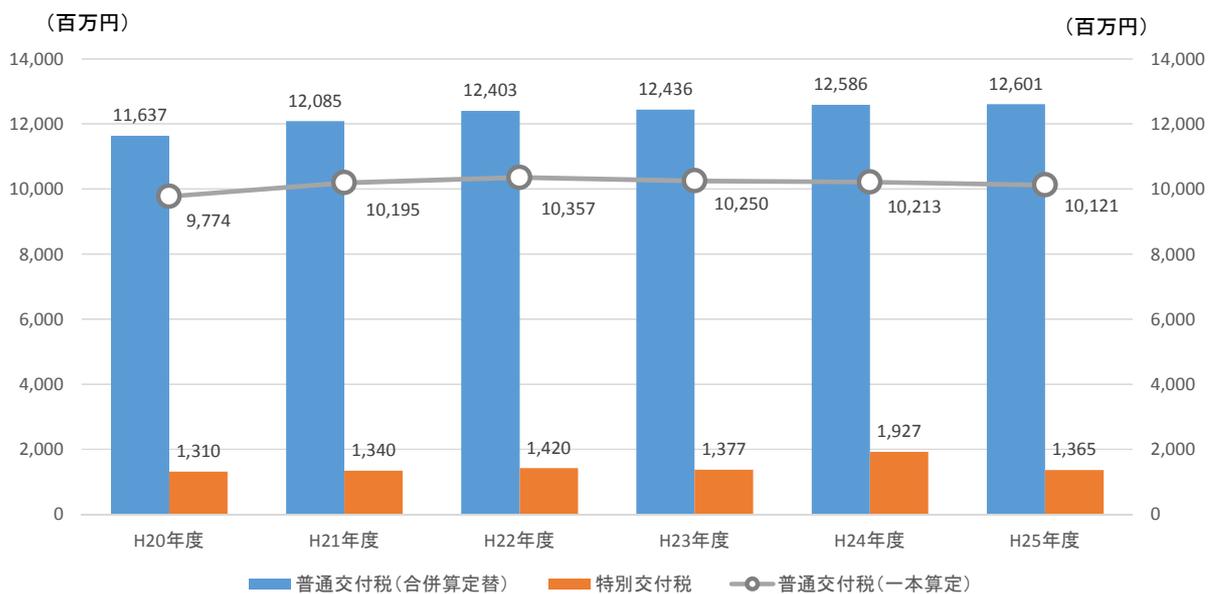
日田市の歳入の約3分の1を占める地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正するため、財源不足額から算定して国が交付する普通交付税と災害などの緊急時に国が交付する特別交付税に分けられます。

地方交付税の大部分を占める普通交付税は平成20年度から平成25年度にかけて増加傾向にあります。特別交付税についても平成24年度までは微増傾向にあるため普通交付税と特別交付税を合算した地方交付税も増加傾向にあります。

また、市町村合併を行った自治体には、合併算定替(合併特例法に基づく普通交付税の算定における特例)が適用され、合併後10年間は、市町村合併が無かったものとして旧市町村ごとに算定して合算した額と合併後の市町村一本で算定した額のいずれか多い方の額が、普通交付税として交付されることとなります。

日田市の場合は、旧市町村ごとに算定した額の方が多く、平成26年度までは、この額による普通交付税が交付されています。しかし、平成27年度からは、交付税額が段階的に減少し、平成32年度には、一本算定による額となります。

#### ■地方交付税の推移



資料：財政状況資料集

日田市地方財政状況調査表

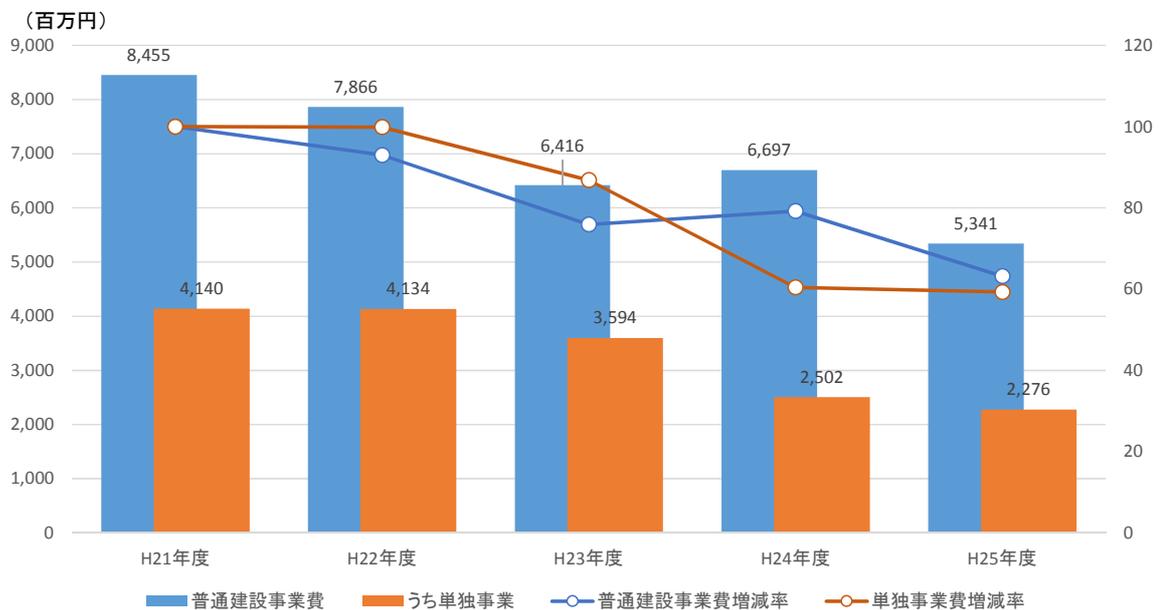
#### (4) 普通建設事業費

- 人口 1 人あたりの普通建設事業費は類似団体と比較して高い状況にある。
- 普通建設事業費に占める単独事業費が減少しており、市の財政のみで公共施設等の整備を行うことは厳しい状況になると予測される。

一般会計における普通建設事業費は、平成 21 年度で約 85 億円となっており、以後、平成 24 年度に増加に転じますが、平成 25 年度の約 53 億円まで減少傾向が続いています。平成 24 年度における人口 1 人あたりの普通建設事業費を類似団体と比較すると、類似団体平均の 50,880 円に対して日田市は 94,773 円と高い状況にあります。

また、普通建設事業費のうちの単独事業費に関しては、平成 21 年度以降減少傾向にあり、市の財政のみで公共施設等の整備を行っていくことは厳しい状況となることが予測されます。

#### ■普通建設事業費の推移



#### ■普通建設事業費と人口 1 人あたり決算額の推移

	日田市 決算額 (千円)	人口 1 人あたり決算額 (普通建設事業費)			
		当該団体 (円)	増減率 (%)	類似団体 平均 (円)	増減率 (%)
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4
H24	6,697,384	94,773	5.2	50,880	7.0
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4
H25	5,341,344	76,631	▲19.1	—	—
うち単独分	2,276,180	32,656	▲7.7	—	—

資料：財政状況資料集

日田市地方財政状況調査表

## (5) 財政指標から見る日田市の財政

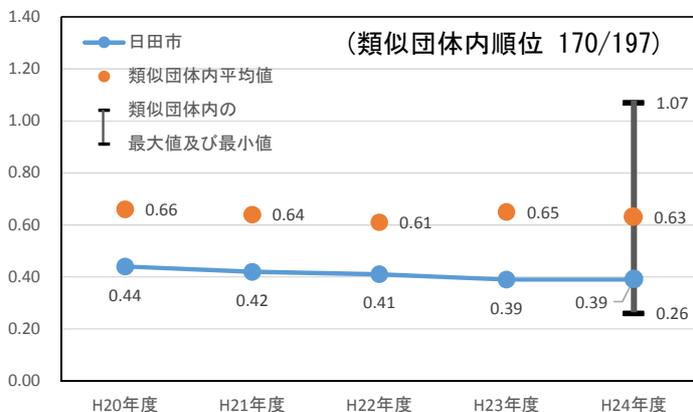
- 財政力指数は、類似団体内中下位に位置しており、財政運営は依存財源に頼るところが大きい。
- 経常収支比率は高い値にあり、義務的経費が占める割合が高く、公共施設等の更新に充てる余裕が少ない財政状況にある。

### ① 財政力

財政力指数は、長引く景気低迷による市税の減収等から平成 20 年度からの 5 年間は減少傾向となっています。平成 24 年度では 0.39 であり、大分県平均の 0.39 とは同水準ですが、全国平均 0.49 や類似団体平均 0.63 は下回っています。

また、類似団体内順位も下位に位置しており、市の財政運営は国等からの交付金や借入金などの依存財源に頼るところが大きくなっています。

#### ■ 財政力指数の推移



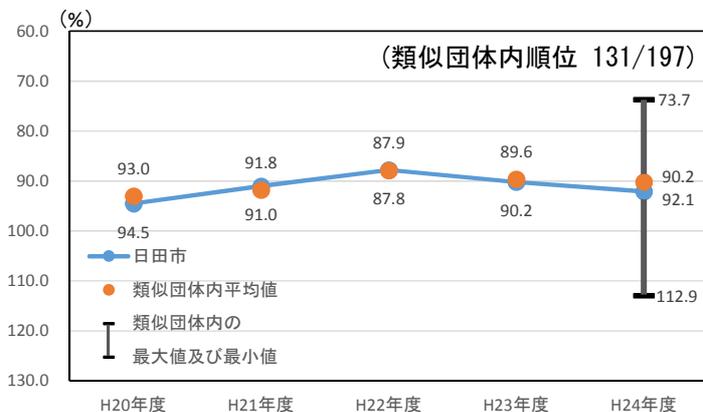
【財政力指数】 = 「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」

※値が高いほど財政力が強い（税収が相対的に多い）。

### ② 財政構造の弾力性

経常収支比率は、平成 24 年度で 92.1% となっています。全国平均 90.7% や類似団体平均 90.2%、大分県平均 91.1% を超え、弾力性のある財政状況とは言えません。類似団体内順位は、197 団体内 131 位と下位に位置し、人件費等の義務的経費が全体に占める割合が高い財政構造であることを示しており、公共施設等の更新に充てる財源の余裕が少ない財政状況といえます。

#### ■ 経常収支比率の推移



【経常収支比率】 = 「人件費、扶助費、公債費等の経常経費」 ÷ 「経常的な一般財源（地方税等の使途に制限がない経常的な収入）」 × 100

※財政構造の弾力性を示す。数値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

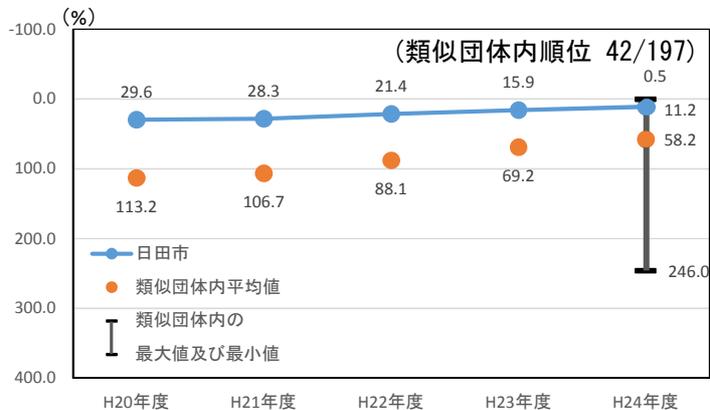
資料：財政状況資料集

日田市地方財政状況調査表

### ③ 将来負担の状況

将来負担比率は、平成 24 年度で 11.2%となっており、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少、財政基金への積立による充当可能基金の増加等により比率が減少しています。全国平均 60.0%や類似団体平均 58.2%、大分県平均 35.6%を下回っています。

#### ■ 将来負担比率の推移



【将来負担比率】＝「地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債」  
 ÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」  
 × 100

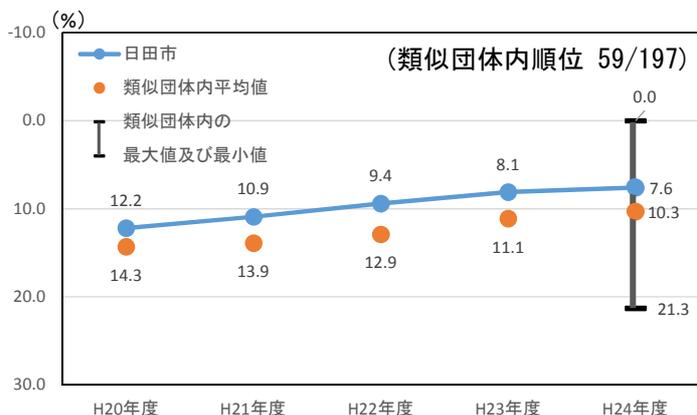
※数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、都道府県・政令市においては 400%以上、市町村においては 350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

### ④ 公債費負担の状況

実質公債費比率は、平成 24 年度で 7.6%となっており、前年度から 0.5%減少しています。全国平均 9.2%や類似団体平均 10.3%、大分県平均 9.0%を下回っています。

日田市の場合は、歳入に対する債務返済費用の割合が類似団体の内で比較的低くなっています。

#### ■ 実質公債費比率の推移



【実質公債費比率】＝「公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費」  
 ÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」  
 × 100

※数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上 18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上 25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

資料：財政状況資料集

日田市地方財政状況調査表

## (6) 将来の財政見通し

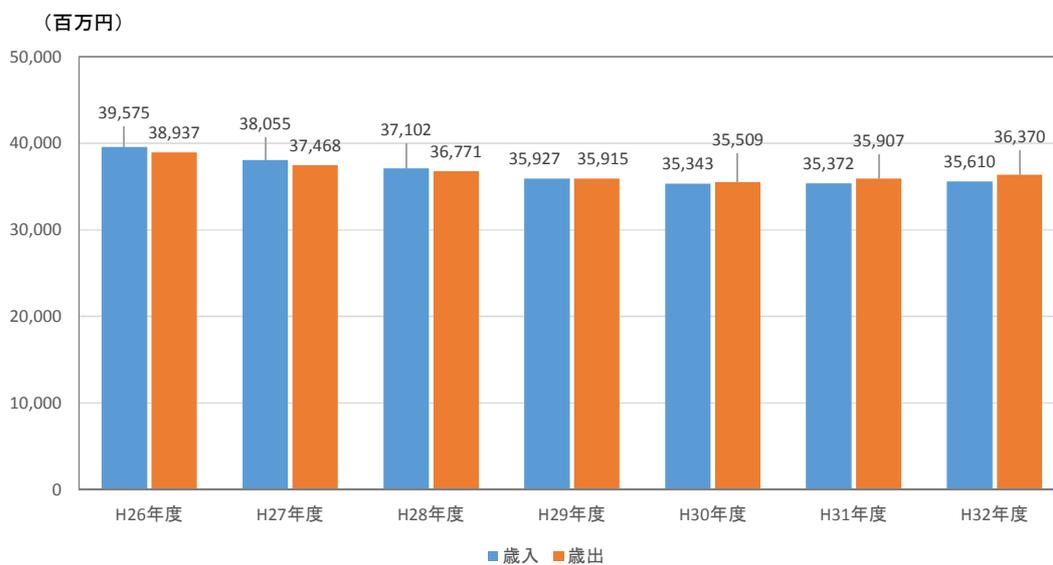
### ① 予算規模の将来見通し

- 将来的な予算規模は、360 億円程度に縮小する見通し。
- 平成 30 年度以降は歳出が歳入を上回る見込みであり、安定的な財政運営に向けた取り組みが求められる。

平成 26 年 10 月に日田市が公表している財政推計によると、予算規模は 360 億円程度に縮小する見通しです。

また、平成 30 年度以降は、歳出を歳入が上回る見込みとなっており、その結果生じる財源不足(赤字)については、当面、財政調整基金等の取崩しにより補うこととしています。そのため、第 4 次行政改革大綱に基づき、歳入の確保に努めるとともに、経常経費の更なる抑制や事業の重点化等の取組を一層強化しながら、国が進めている新地方公会計の整備を行いながら、安定的な財政運営に努めていく必要があります。

#### ■ 予算規模の推移 (普通会計)



資料：日田市財政推計 (H26 年度)

※財政調整基金等：財政調整基金・減債基金・退職手当基金

## ②歳入、歳出の内訳の見通し

- 歳入は、市債を除くすべての項目において減少し、地方交付税の減少額が約 26 億円と最も大きくなる見込み。
- 歳出は、投資的経費が約 11 億円減少し、歳出に占める割合も約 1.7%減少する見込み。

日田市財政推計の中では、歳入は平成 26 年度の約 396 億円から平成 32 年度には約 356 億円と約 40 億円減少する見込みです。内訳としては市債を除くすべての項目において減少しており、地方交付税の減少額が約 26 億円と最も大きくなっています。これは、市町村合併に伴う優遇措置が、平成 27 年度から段階的に削減される影響が大きく、削減額は約 15 億円となっています。

また、歳出は平成 26 年度の約 389 億円から平成 32 年度には約 364 億円と約 25 億円減少する見込みです。内訳を見ると、すべての項目において減少する見込みとなっています。また、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費は約 6 億円の減少となっていますが、歳出に占める割合は約 1.7%増加する見込みです。一方、公共施設や道路、橋梁等の整備に充てられる投資的経費は約 11 億円減少し、歳出に占める割合も約 1.7%減少する見込みです。財政規模の縮小により、公共施設や道路、橋梁等の更新に充てられる費用は減少することが想定されます。

### ■歳入、歳出の内訳の見通し（普通会計）

#### （歳入内訳）

（百万円）



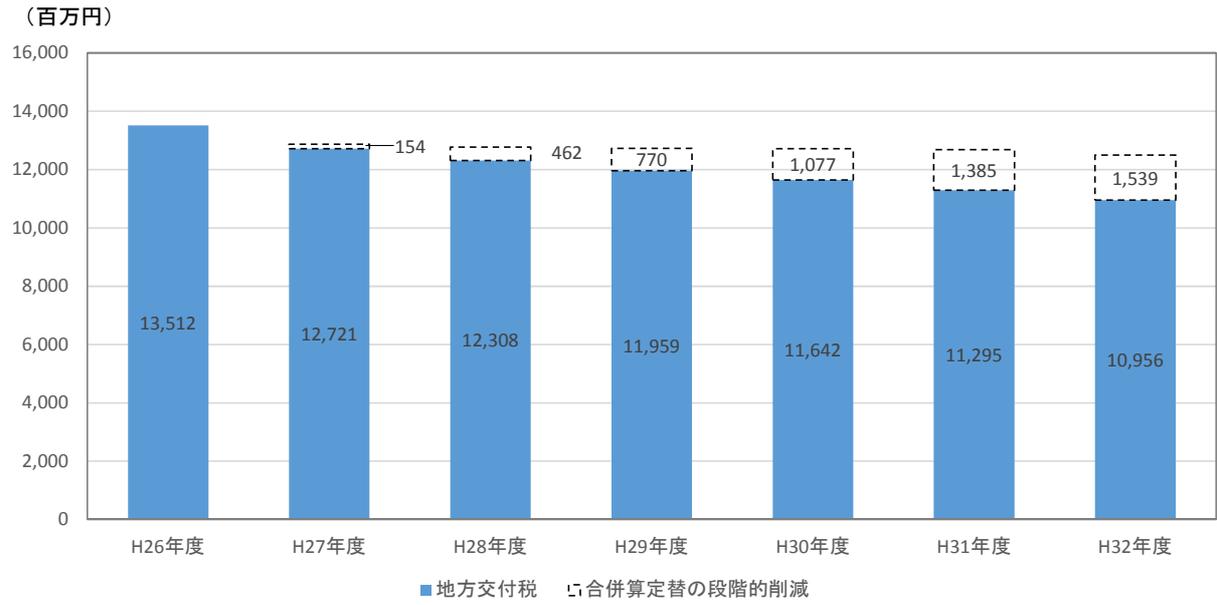
#### （歳出内訳）

（百万円）



資料：日田市財政推計（H26年度）

■ 合併算定替による地方交付税の見通し



資料：日田市財政推計（H26年度）

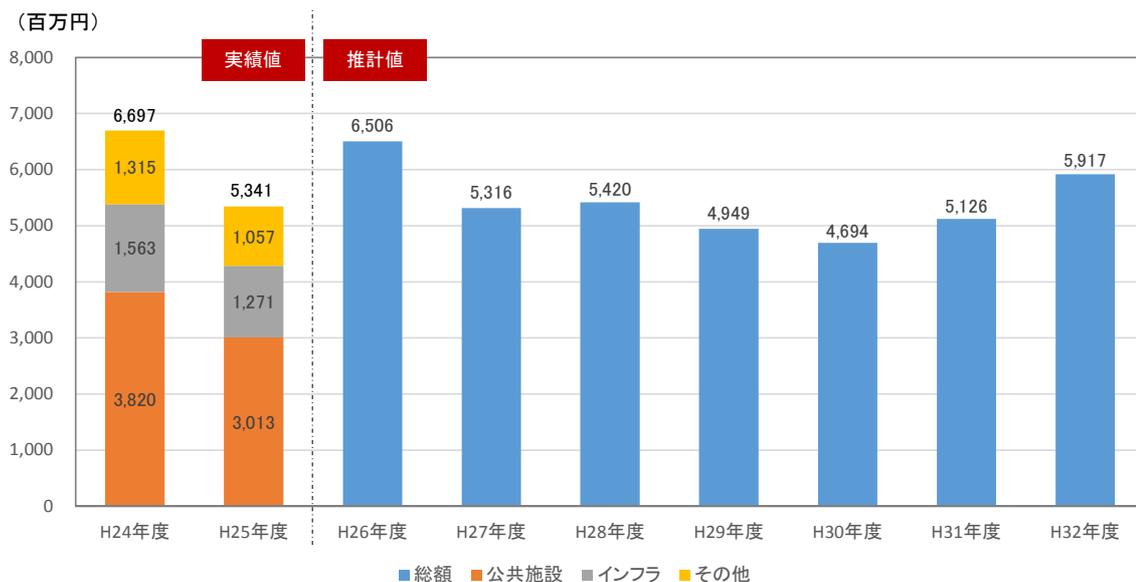
### ③普通建設事業費の将来見通し

■公共施設、インフラ施設の整備に使用される普通建設事業費は減少する見込み。

公共施設やインフラ施設（道路、橋梁等）の建設事業等に充てられる普通建設事業費は平成 24 年度が約 67 億円、平成 25 年度が約 53 億円となっています。

普通建設事業費の将来見通しは、平成 26 年度の約 65 億円から平成 30 年度の約 47 億円までは次第に減少し、平成 26 年度と平成 32 年度を比較すると約 6 億円減少する見込みです。

#### ■普通建設事業費の推移



資料：日田市財政推計（H26 年度）

## 4. 社会情勢・動向

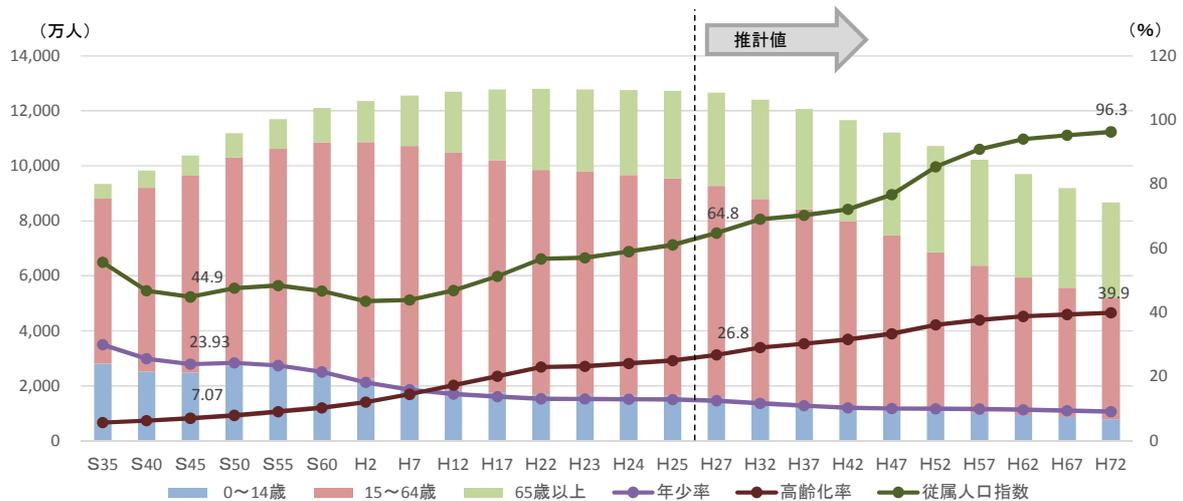
### (1) 国の人口の推移と社会保障費

- 将来的には、働く人1人で子どもや高齢者1人を支える社会になると予測されている。
- 国の社会保障給付費は今後も増加するものと見込まれている。

総人口と年齢構成から人口の推移を見ると、総人口に占める従属人口指数（年少人口（14歳以下）と老年人口（65歳以上）の合計を、生産年齢人口（15歳以上64歳未満）で除して100を乗じたもの）は、高度成長期にあたり社会インフラが一斉に整備された昭和35年～昭和45年頃までは低い水準でしたが、平成7年頃から上昇をはじめ、平成27年には64.8%になるとされています。さらに、平成72年には96.3%にのぼり、働く人1人で子どもや高齢者1人を支える社会になると予測されています。つまり、これからの人口の減少では、総人口こそ50年前と同様であっても、その年齢構成は全く異なったものとなります。

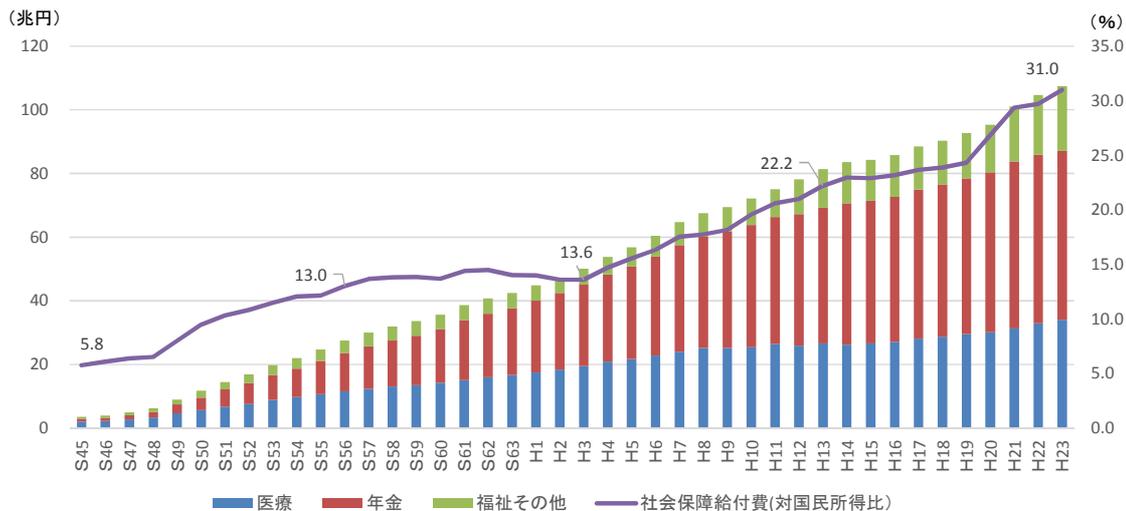
国立社会保障・人口問題研究所によると、年金や医療保険等による社会保障給付費は、平成23年には約107兆円に達しており、国民所得に対する割合は31.0%となっています。また、平成3年の社会保障給付費が約50兆円であったことから、この20年間で倍に増加しています。平成37年には社会保障給付費が約149兆円に達するという推計値も出されており、社会保障給付費は今後も増加を続ける見込みです。

#### ■人口における年齢構成の推移

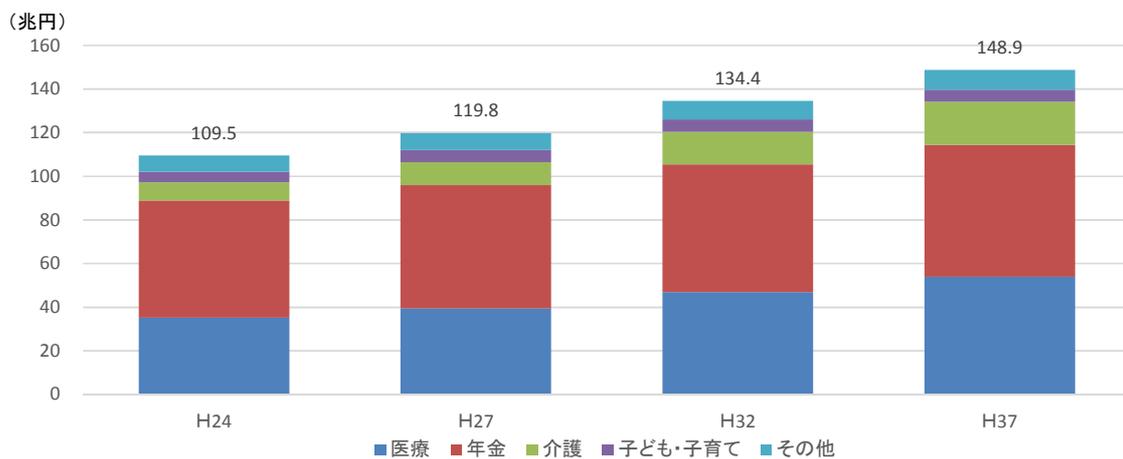


資料：国立社会保障・人口問題研究所資料

### ■部門別社会保障給付費の推移



### ■部門別社会保障給付費の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所資料

## (2) 国土基盤ストックの維持管理、更新費

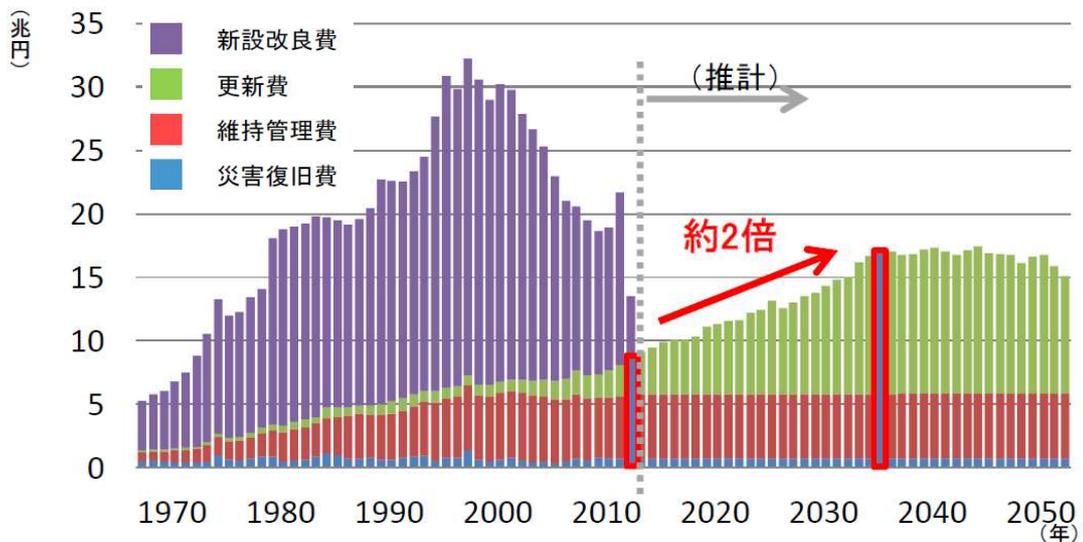
- 将来的には国土基盤ストック（道路、公営住宅等）の維持管理、更新費用は約2倍になる見通し。
- 市町村の土木費はこの20年間で約47%減少しており、維持管理、更新が適切に実施されない場合は、機能、安全性の低下が懸念される。

国土交通省の国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめによると、耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストック（道路、公営住宅等）の維持管理・更新費は今後とも急増し、平成42年（2030年）頃には現在と比べ約2倍になると予測されています。

また、国土交通省の社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」によると、橋梁、下水道、公営住宅等の社会資本は市町村管理の割合が高い分野が多い一方で、市町村の土木費は20年間で約5兆3,606億円減少し、平成24年度は平成5年度に比べ約53%となっています。

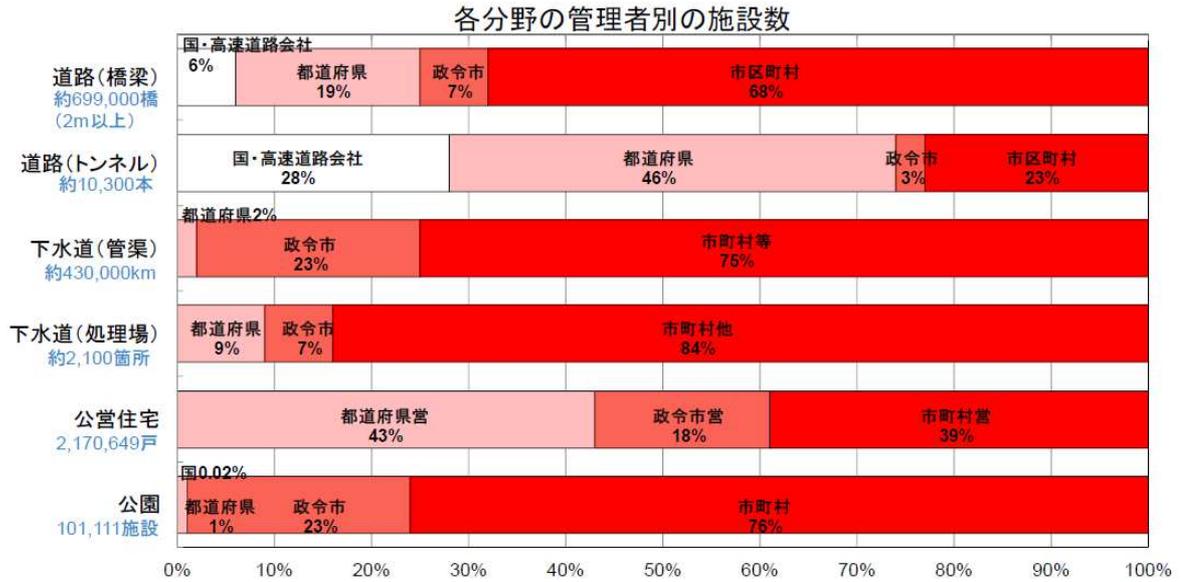
市町村の土木費の減少が続く中、将来的には維持管理、更新費用の増加が予測されます。国土基盤ストックの維持管理、更新を適切に実施できない場合は、機能、安全性の低下が懸念されます。

### ■国土基盤ストックの維持管理・更新費の将来見通し



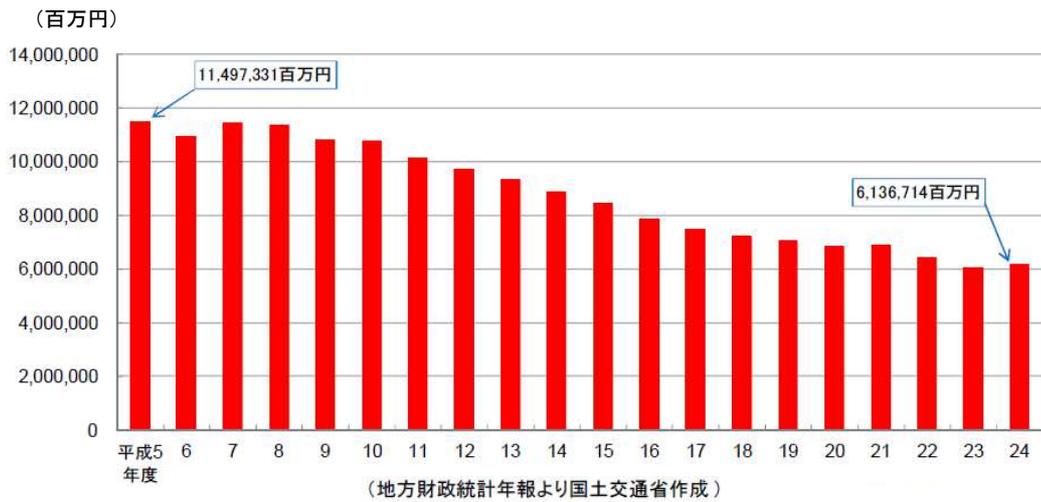
資料：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

■インフラ各分野の管理者別施設数



資料：社会資本整備審議会・交通政策審議会資料

■市町村における土木費の推移



資料：社会資本整備審議会・交通政策審議会資料

### (3) コンパクトなまちづくりと立地適正化計画

- 持続的な都市経営を可能とするためには、都市全体の構造を見直し、『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の考えでまちづくりを進めていくことが重要である。
- 公共施設等の再配置においては、将来のまちのあり方を見据えた取り組みが求められる。

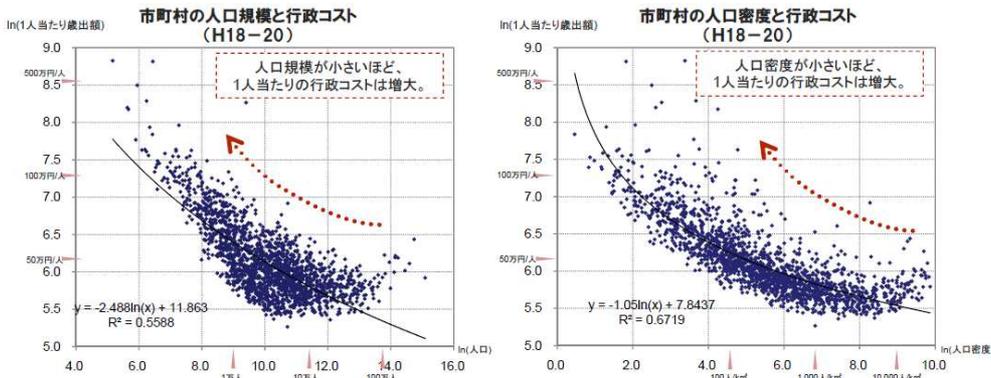
人口の急激な減少と高齢化を背景として、人口規模、人口密度が小さいほど行政コストは大きくなる傾向にあり、持続的な都市経営を可能とすることが課題となっています。医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の考えでまちづくりを進めていくことが重要です。

平成 26 年に都市再生特別措置法が改正され「コンパクトなまちづくり」と「公共交通によるネットワークの連携」を具体的に措置した立地適正化制度を盛り込みました。

この中で、人口減少の中にあっても、一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導する「居住誘導区域」、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」を定めることとされています。

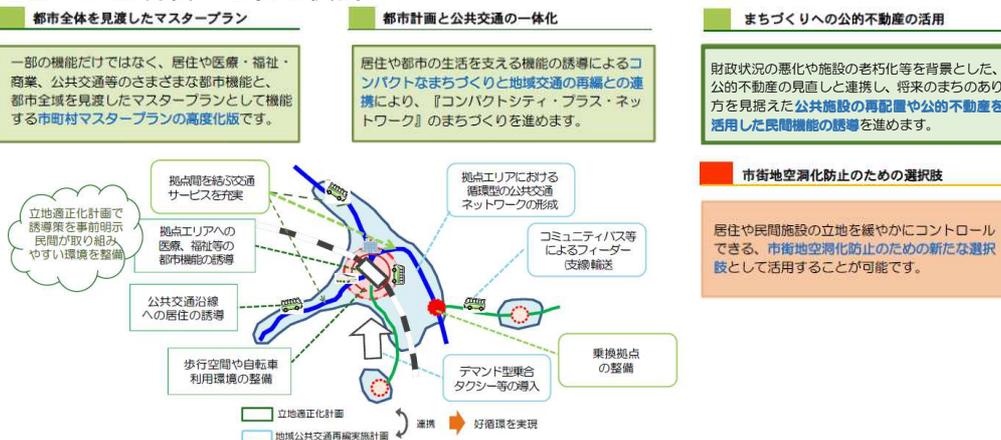
公共施設等の再配置にあたっては、公的不動産を活用した民間機能の誘導など将来のまちのあり方を見据えた取り組みが必要です。

#### ■ 人口規模、人口密度と行政コストの関係



資料：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

#### ■ 立地適正化計画制度の意義と役割



資料：「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画概要パンフレット

#### (4) 想定外の災害と国土強靱化計画

- 想定外の災害に対応するため、ソフト、ハード両面からの対応が求められている。
- 公共施設（ハコモノ）は避難拠点として、道路、橋梁等は避難路等として災害時への対応が求められている。

わが国は、度重なる大災害により、様々な被害をもたらされてきましたが、災害から得られた教訓を踏まえて対策が強化されてきました。昭和34年の伊勢湾台風（台風15号）を契機として、今日の防災対策の原点となっている「災害対策基本法」が制定されました。

平成7年の阪神・淡路大震災は、観測史上最大の震度7の直下型地震が初めて大都市を直撃し、死者数の約8割の方が家屋の圧壊等により亡くなり、多大な人的・物的被害が発生しました。こうした教訓から、住宅・建築物の耐震化、インフラ施設の耐震性強化に着手しました。

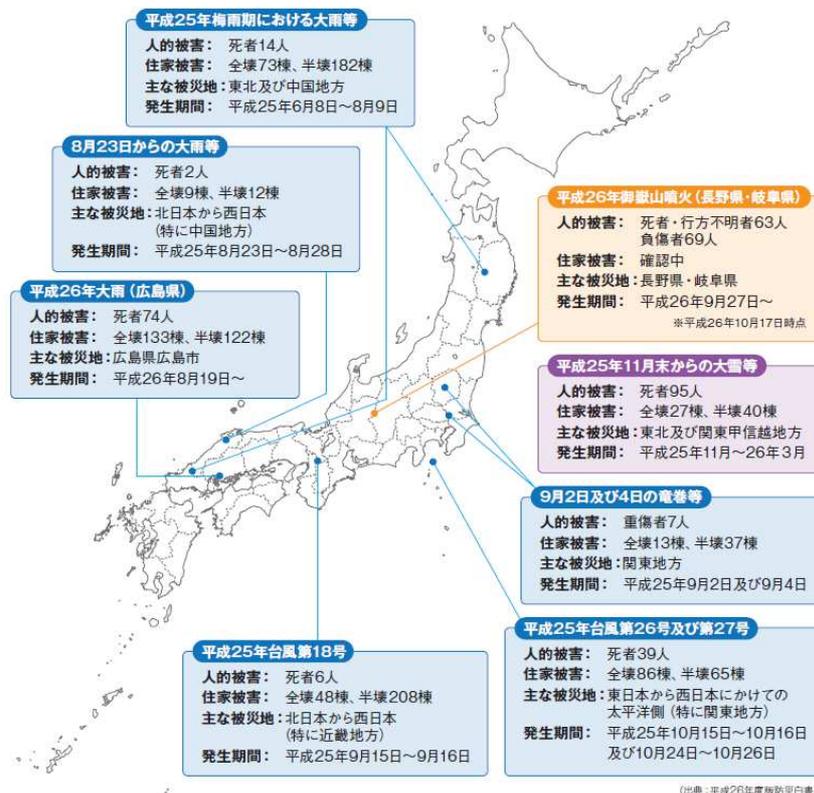
平成23年の東日本大震災は、観測史上最大のM9.0の巨大地震と最大の遡上高が40mを越える大津波となり、多くの方が死亡・行方不明となる大災害となりました。

今後も首都直下地震、南海トラフ地震等の発生が高い確率で予測されています。また、雨の降り方は局地化、集中化、激甚化しており、さらに今後、地球温暖化に伴う気候変動により、水害、土砂災害が頻発・激甚化することが懸念されています。

こうした背景から、国は「国土強靱化基本計画」を平成26年6月3日に閣議決定しました。想定外とも言える大規模自然災害に対して、ソフトとハードの両面から取り組むこととしています。

公共施設（ハコモノ）は災害時の避難拠点として、道路、橋梁等は避難路や物資の搬入など様々な面で対応できるよう、整備や耐震化を進めておかななくてはなりません。

#### ■平成25年以降に発生した主な災害



資料：国土強靱化とは（内閣官房国土強靱化推進室）

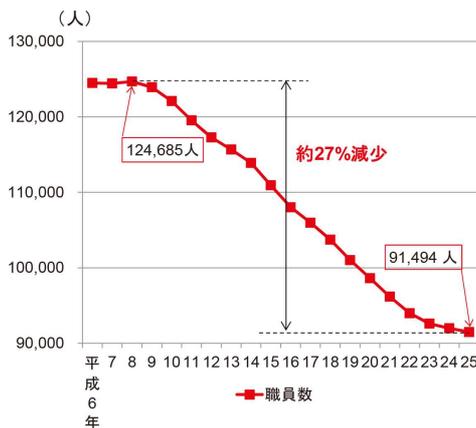
## (5) 建設系技術者の推移

- 市町村の土木部門の職員は、市町村全体の職員数の減少よりも大きな割合で減少している。
- 市町村の建設系技術者は既に高齢化しており、現状のまま推移すると大幅に減少することが予測され、公共施設等の適切な維持管理のための専門的な技術者の育成や民間ノウハウの活用が必要となる。

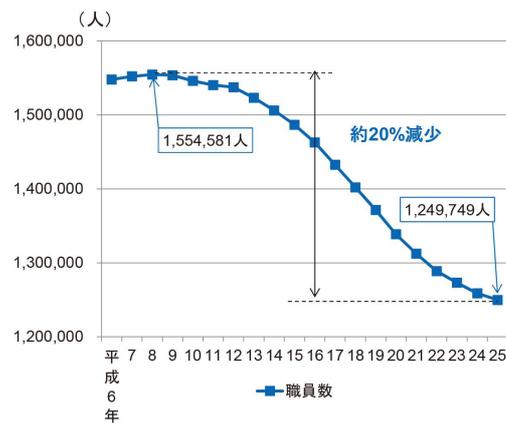
国土交通省の社会資本メンテナンス戦略小委員会資料によると、市町村における土木部門の職員数は平成8年度の124,685人をピークに17年連続で減少しており、平成25年度は91,494人となっています（平成8年度比約27%減）。市町村全体の職員数は、平成8年度から平成25年度の間で約20%減少していることから、土木部門の職員数のピーク時からの減少割合は、全体の職員数のピーク時からの減少割合よりも大きくなっています。

また、国土審議会政策部会長期展望委員会資料によると、公務部門の建設系技術者は既に高齢化しており、現状のまま推移すると、平成62年（2050年）には平成17年（2005年）と比較し半分以下となると予測されています。公共施設等の適切な維持管理や更新を行うためには、こうした専門技術を有した職員の育成や民間ノウハウの活用が求められています。

■市町村における土木部門の職員数の推移



■市町村における職員数の推移



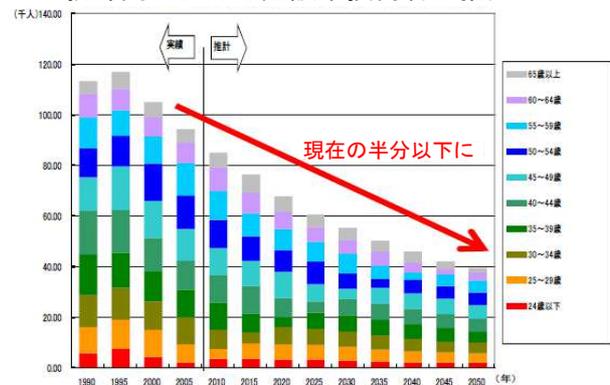
資料：社会資本メンテナンス戦略小委員会資料

■専門的・技術的職業従事者の年齢別シェア



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに、国土交通省国土計画局作成

■公務部門における建設系技術者の推計



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」における出生中位（死亡中位）推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

資料：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

## 5. 日田市の政策動向

### (1) 第4次日田市行政改革大綱及び実行プラン

- 「管理型行政運営」から「経営型行政運営」への転換を進め、経営的視点により行政運営を行っていく。
- 公共施設等の再配置にあたっては、公共施設量だけではなく、利用者ニーズ、運営方法についても配慮していくことが求められる。

第4次日田市行政改革大綱においては、これまでの管理（減量）型の行政改革を継続していくことに加え、今後は更に行政を経営するという視点に立ち、限られた資源（人・物・金・情報・時間）を有機的に結びつけ、迅速性、的確性、実効性を追求し、市民の満足度を高める行政サービスを効率的に提供していく「経営型行政運営」への転換を進めていくこととしています。

「公共施設の効率的な設置・運営」も具体的な推進項目の一つに挙げられており、利用目的を終えた施設や合併により機能が重複した施設等については、必要性、効率性の検証を行い、施設の廃止や統合を検討し、また、必要な公共施設についても、民間委託や指定管理者制度の活用等を推進していくこととしています。

そのため、公共施設の再配置にあたっては、公共施設量だけではなく、利用者ニーズへの対応や運営方法についても配慮していくことが求められます。

### (2) 日田市の特長を高める公共施設整備のあり方

- 政策的判断などによる新たな公共施設整備にあたっては、公共施設の増大を招かないよう公共施設全体を見据えた適切な判断が求められる。

豆田地区の重要伝統的建造物群保存地区は、日田市の観光拠点となっています。都市再生整備計画（中心市街地地区2期）においては、中心市街地の賑わい創出のため、公民館、美術館、博物館を併せた複合文化施設の整備をはじめ、道路、公園等の整備が予定されています。

今後、日田市の「顔」として、また観光の活性化といった政策的な観点から必要な公共施設整備は今後も続けていく必要がある一方で、整備にあたっては、公共施設の増大を招くことのないよう、全体を見据えた適切な判断が必要となります。

## 6. 日田市の概要からみた公共施設等に関する課題

### (1) 日田市の地形や市街地形成の特徴等と公共施設等のあり方

#### ■市の概要

- 平成 17 年に 1 市 2 町 3 村が合併し、新・日田市となった。
- 市域は県内 2 位の 666.03 k m<sup>2</sup>という広大な面積を有する。
- 県西部の中心的な都市としての役割を担っている。
- 年間降水量は多い年では 2,700mm に達する、県内でも多雨地域である。
- 盆地という地形柄集中豪雨による低地の浸水や氾濫、土石流による被害が多い。
- 広大な市域に対して市街地の面積は小さく、8 割以上が森林となっている。
- 国道の充実した整備や九州横断自動車道の隣接により、広域道路網へのアクセスに優れている。
- 福岡市方面など市外への公共交通網が充実している一方で、市内の公共交通の利便性は高いとはいえない状況にある。
- 就業人口はこの 20 年間で 17.0% 減少し、33,865 人となっている。
- 産業規模は全体的に縮小傾向にある。
- 自然資源から歴史伝統資源まで多様な観光資源を有している。
- 観光入込客数は平成 17 年の約 713 万人をピークに減少傾向にある。



#### ■課題

- ・ 合併を経た現在の日田市は、旧市町村が整備してきた公共施設等を受け継いでいるため、地域間で類似施設が重複し、それが財政を圧迫する一つの要因になっています。機能が重複する公共施設については、統合も含めた公共施設のあり方を検討する必要があります。
- ・ 集中豪雨による浸水や土石流の危険性がある地域に関しては、地域条件を考慮にいたした公共施設等の配置やあり方を検討していく必要があります。
- ・ 日田市は広大な面積を有していることに加えて、山地が多く、市内の公共交通の利便性は高い状況とは言えません。重複施設の統廃合に際しては、公共交通の充実、地形的な条件も踏まえた利用者の利便性を考慮する必要があります。
- ・ 日田市は、多様な観光資源を有しており、それに付随する観光施設に関しても、適正な管理運営のあり方を検討していく必要があります。

## (2) 人口減少・少子高齢化の進行と公共施設等のあり方

### ■人口

- 人口は減少傾向で、平成 22 年以降の 3 年間で 1,592 人 (2.2%) 減少している。
- 年少人口・生産年齢人口が減少する一方で老年人口は増加し、少子高齢化が着実に進行している。
- 全体の 8 割を超える人口が旧日田市域に集中している。
- 旧郡部はいずれも高齢化率が高く、住民の 3 人に 1 人は高齢者である。
- 平成 22 年については、流入人口が流出人口を上回っているものの、平成 17 年と比較して流出人口が大きくなっており、就業者の県外への流出傾向が強くなっている。
- 県外からの流入人口が約 5 割であるのに対して、県外への流出人口は 7 割に迫っている。

### ■将来推計人口

- 人口減少は今後も続き、平成 50 年には約 5 万 3 千人になることが見込まれる。
- 老年人口は、平成 20 年の 19,762 人から平成 50 年には 21,621 人へと増加する一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続けることから、少子高齢化がさらに進行することが見込まれる。



### ■課題

- ・人口減少により、市内でこれまで必要とされてきた公共施設等の余剰化や遊休化の進展が予想されるため、十分に活用されていない公共施設等については、公共施設等の再編ならびに統廃合の検討を進める必要があります。
- ・さらに、人口構造の変化により、少子化に伴う幼児・児童施設や学校施設の余剰化や高齢化に伴う高齢福祉施設、医療施設等の不足も考えられます。このため、利用者ニーズを見極めた公共施設整備の検討が必要となってきます。

### (3) 厳しい財政状況の中での公共施設等のあり方

#### ■財政の状況

- 平成 25 年度の普通会計の歳入は過去 5 ヶ年で最大の約 434 億円となっている。
- 一方で市税収入等の自主財源は減少傾向であり、依存財源の増加が歳入を支えている。
- 歳出のうち義務的経費の割合が最も大きく、平成 25 年度は約 184 億円と 43.5%を占める。
- 義務的経費の内訳は、扶助費が最も大きく約 69 億円となっている。
- 扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。
- 投資的経費は災害復旧事業費を除くと減少傾向にある。
- 歳入の約 3 分の 1 を占める地方交付税は増加傾向にあるものの、平成 27 年度以降、合併算定替に伴う優遇措置の段階的削減により減少する。
- 人口 1 人あたりの普通建設事業費は類似団体と比較して高い状況にある。
- 普通建設事業費に占める単独事業費が減少しており、市の財政のみで公共施設等の整備を行うことは厳しい状況になると予測される。
- 財政力指数は、類似団体中下位に位置しており、財政運営は依存財源に頼るところが大きい。
- 経常収支比率は高い値にあり、義務的経費が占める割合が高く、公共施設等の更新に充てる余裕が少ない財政状況にある。

#### ■財政の見通し

- 将来的な予算規模は、360 億円程度に縮小する見通し。
- 平成 30 年度以降は歳出が歳入を上回る見込みであり、安定的な財政運営に向けた取り組みが求められる。
- 歳入は、市債を除くすべての項目において減少し、地方交付税の減少額が約 26 億円と最も大きくなる見込み。
- 歳出は、投資的経費が約 11 億円減少し、歳出に占める割合も約 1.7%減少する見込み。
- 公共施設、インフラ施設の整備に使用される普通建設事業費は減少する見込み。



#### ■課題

- ・ 日田市は、これまで合併特例債等の依存財源を有効に活用しながら、公共施設等の整備を進めてきました。しかし、地方交付税の縮減、投資的経費の減少により、公共施設等の整備にかけられる費用は縮減していくことが見込まれます。
- ・ 今後は、厳しい財政状況を見据えて、自主財源の拡大に努めるとともに、公共施設等の整備にあたっては、事業費の削減や費用の平準化を図り、効率的に進めていくことが必要となります。

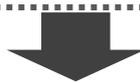
#### (4) 政策動向等と公共施設等のあり方

##### ■社会情勢・動向

- 将来的には、働く人1人で子どもや高齢者1人を支える社会になると予測されている。
- 国の社会保障給付費は今後も増加するものと見込まれている。
- 将来的には国土基盤ストック（道路、公営住宅等）の維持管理、更新費用は約2倍になる見通し。
- 市町村の土木費はこの20年間で約47%減少しており、維持管理、更新が適切に実施されない場合は、機能、安全性の低下が懸念される。
- 持続的な都市経営を可能とするためには、都市全体の構造を見直し、『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の考えでまちづくりを進めていくことが重要である。
- 公共施設等の再配置においては、将来のまちのあり方を見据えた取り組みが求められる。
- 想定外の災害に対応するため、ソフト、ハード両面からの対応が求められている。
- 公共施設（ハコモノ）は避難拠点として、道路、橋梁等は避難路等として災害時への対応が求められている。
- 市町村の土木部門の職員は、市町村全体の職員数の減少よりも大きな割合で減少している。
- 市町村の建設系技術者は既に高齢化しており、現状のまま推移すると大幅に減少することが予測され、公共施設等の適切な維持管理のための専門的な技術者の育成や民間ノウハウの活用が必要となる。

##### ■公共施設等に影響を及ぼす日田市の政策動向

- 「管理型行政運営」から「経営型行政運営」への転換を進め、経営的視点により行政運営を行っていく。
- 公共施設等の再配置にあたっては、公共施設量だけではなく、利用者ニーズ、運営方法についても配慮していくことが求められる。
- 政策的判断などによる新たな公共施設整備にあたっては、公共施設の増大を招かないよう公共施設全体を見据えた適切な判断が求められる。



##### ■課題

- ・近年、多くの自治体においては、社会保障給付費や将来的な国土基盤ストックの維持管理、更新費用の増加が見込まれています。また、市町村の土木費が減少しており、公共施設等の維持管理、更新が適切に行なわれない場合は、機能や安全性の低下が懸念されます。こうした中で、適切な公共施設等の管理・運営を行っていくためには、効率的な維持管理・更新方策について検討する必要があります。
- ・公共施設等の再配置については、単にその機能や量だけではなく、都市全体のコンパクト化など将来のまちの姿を見据えて進めていくことが必要です。
- ・公共施設等は市民の生活の基盤、地域活性化の拠点といった様々な役割を担っています。市民ニーズの変化や将来のまちづくりに向けて必要な整備を進めていく際には、公共施設等の面積の増大を招かないなど、公共施設等全体を見据えたマネジメントが必要です。
- ・効率的な公共施設等の維持管理や更新を進めていくためには、専門的技術を有した職員が必要です。厳しい財政状況の中において、職員数を増加させることは困難であることから、専門的技術を有する職員の育成はもとより、市民や民間企業との協働や連携を強化し、公共施設等をマネジメントするための体制を整えることが必要です。

## 第2章 公共施設の状況

### 1. 建物の状況

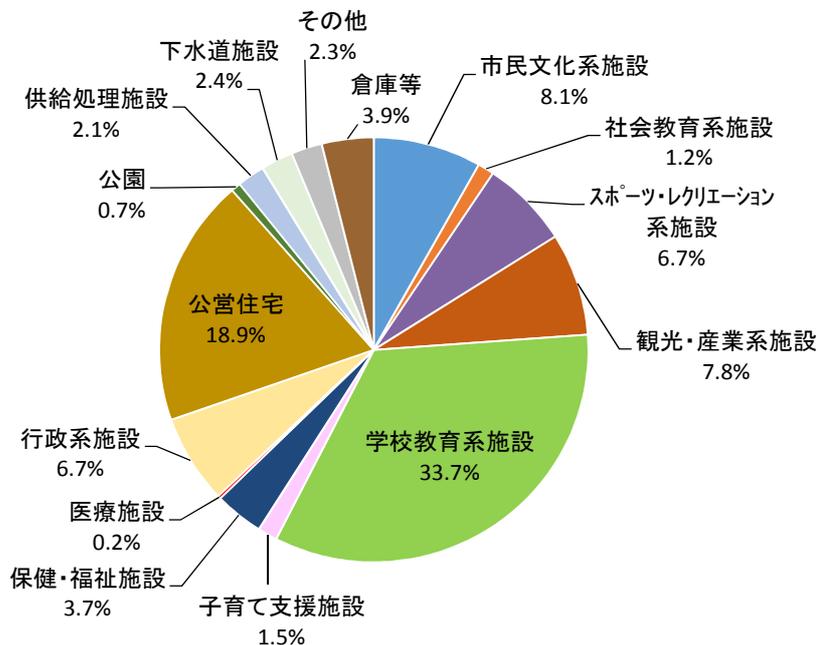
#### (1) 大分類別の公共施設状況

- 公共施設の総延床面積は45万㎡を超えており、市民1人あたり6.43㎡と全国的に見て大きい。
- 全体の33.7%を学校教育系施設、18.9%を公営住宅が占めている。
- 九州内他都市と比較して、観光・産業系施設の占める割合が高い。

日田市の保有する公共施設の整備状況は、全施設合計で453,880.4㎡となっています。市民1人あたりの公共施設延床面積は6.43㎡となっており、全国平均3.65㎡（公共施設状況調）と比べて特に高い水準となっています。1人あたりの公共施設延床面積は一般に合併市町村が大きくなる傾向にあり、合併市である日田市も同様の傾向を示しています。

内訳は、学校教育系施設が33.7%と最も多く、次いで公営住宅が18.9%、市民文化系施設が8.1%、観光・産業系施設が7.8%となっています。全国的に学校教育系施設や公営住宅の公共施設延床面積に占める割合が高い傾向にあり、日田市でも同様の傾向を示しています。一方で、日田市の観光・産業系施設については、九州内他都市と比較して、高い傾向を示しています。

#### ■大分類別の延床面積の割合



	面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)
市民文化系施設	36,945.9	8.1%	行政系施設	30,593.0	6.7%
社会教育系施設	5,618.1	1.2%	公営住宅	85,638.0	18.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	30,257.2	6.7%	公園	3,253.1	0.7%
観光・産業系施設	35,430.4	7.8%	供給処理施設	9,528.0	2.1%
学校教育系施設	152,801.0	33.7%	その他	10,594.1	2.3%
子育て支援施設	6,699.5	1.5%	下水道施設	10,995.6	2.4%
保健・福祉施設	16,720.3	3.7%	倉庫等	17,696.5	3.9%
医療施設	1,109.7	0.2%			
合計			453,880.4	100.0%	
市民1人あたり面積			6.43		

## (2) 経年別延床面積

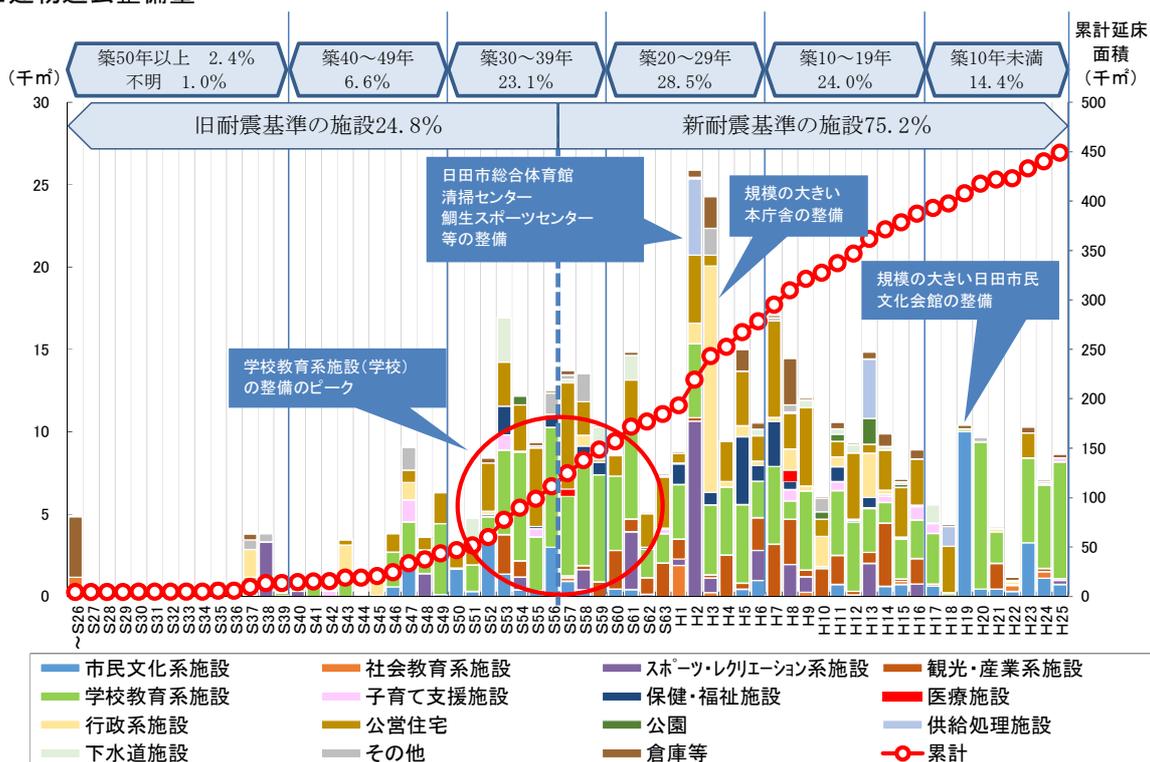
- 築 20～29 年の公共施設が全体の 28.5%を占めている。
- 築 30 年以上の公共施設は 32.1%であり、倉庫等、学校教育系施設、公営住宅で老朽化した施設が多くなっている。
- 今後 10 年間で全体の約 6 割が築 30 年を超えることから老朽化施設の増加が懸念される。

経年別延床面積は、築 20～29 年が 28.5%と最も多くなっており、昭和 59 年以降の約 10 年間は、市役所本庁舎と総合体育館という規模の大きな公共施設の建設により、特に建物整備量が大きくなっています。

全体の 24.8%が旧耐震基準の公共施設であり、築 30 年以上が 32.1%と、総務省の調査結果に基づく同規模他都市（人口 50,000～100,000 人未満）32.6%と比較して、老朽化した公共施設の割合は同程度となっています。また、大分類別に見ると、「倉庫等」が 133 棟、「学校教育系施設」が 109 棟、「公営住宅」が 96 棟となっています。

今後 10 年間でみると約 6 割の公共施設が築 30 年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

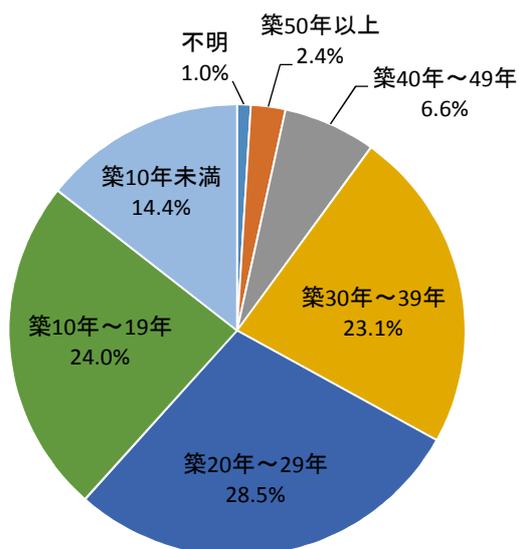
### ■ 建物過去整備量



### ■ 築 30 年以上の公共施設 (大分類別)

分類名	棟数	割合(%)	分類名	棟数	割合(%)
学校教育系施設	109	24.1%	子育て支援施設	9	2.0%
公営住宅	96	21.2%	スポーツ・レクリエーション系施設	8	1.8%
市民文化系施設	26	5.8%	保健・福祉施設	8	1.8%
観光・産業系施設	17	3.8%	下水道施設	6	1.3%
社会教育系施設	13	2.9%	医療施設	2	0.4%
行政系施設	12	2.7%	公園	1	0.2%
その他	12	2.7%	倉庫等	133	29.4%
				452	100.0%

■経年別延床面積の割合



■経年別延べ床面積の割合（大分類別）

	単位	不明	築50年以上	築40年～49年	築30年～39年	築20年～29年	築10年～19年	築10年未満	合計
市民文化系施設	m <sup>2</sup>	671.6	417.4	3,177.7	11,941.2	2,271.9	1,524.4	16,941.8	36,945.9
	%	1.8%	1.1%	8.6%	32.3%	6.1%	4.1%	<b>45.9%</b>	100.0%
社会教育系施設	m <sup>2</sup>	0.0	1,486.7	4.0	37.8	3,069.8	209.2	810.7	5,618.1
	%	0.0%	26.5%	0.1%	0.7%	<b>54.6%</b>	3.7%	14.4%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	m <sup>2</sup>	0.0	3,300.0	1,714.0	1,978.6	17,376.3	5,648.4	240.0	30,257.2
	%	0.0%	10.9%	5.7%	6.5%	<b>57.4%</b>	18.7%	0.8%	100.0%
観光・産業系施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	4,638.3	12,630.3	16,179.6	1,982.1	35,430.4
	%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	35.6%	<b>45.7%</b>	5.6%	100.0%
学校教育系施設	m <sup>2</sup>	0.0	1,341.0	11,851.0	42,763.0	36,922.0	27,564.0	32,360.0	152,801.0
	%	0.0%	0.9%	7.8%	<b>28.0%</b>	24.2%	18.0%	21.2%	100.0%
子育て支援施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	1,643.2	1,392.4	275.0	2,481.1	907.8	6,699.5
	%	0.0%	0.0%	24.5%	20.8%	4.1%	<b>37.0%</b>	13.6%	100.0%
保健・福祉施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	4,449.8	7,231.4	5,000.3	38.9	16,720.3
	%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	<b>43.2%</b>	29.9%	0.2%	100.0%
医療施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	412.6	0.0	697.1	0.0	1,109.7
	%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	0.0%	<b>62.8%</b>	0.0%	100.0%
行政系施設	m <sup>2</sup>	136.6	1,699.0	4,789.1	921.7	15,157.7	7,445.8	443.2	30,593.0
	%	0.4%	5.6%	15.7%	3.0%	<b>49.5%</b>	24.3%	1.4%	100.0%
公営住宅	m <sup>2</sup>	51.3	0.0	4,822.7	24,753.4	21,759.4	27,561.0	6,690.1	85,638.0
	%	0.1%	0.0%	5.6%	28.9%	25.4%	<b>32.2%</b>	7.8%	100%
公園	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	534.8	0.0	2,718.3	0.0	3,253.1
	%	0.0%	0.0%	0.0%	16.4%	0.0%	<b>83.6%</b>	0.0%	100.0%
供給処理施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	4,629.4	3,597.3	1,301.4	9,528.0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>48.6%</b>	37.8%	13.7%	100.0%
その他	m <sup>2</sup>	0.0	2,024.0	1,396.0	3,397.8	1,831.8	1,571.6	373.0	10,594.1
	%	0.0%	19.1%	13.2%	<b>32.1%</b>	17.3%	14.8%	3.5%	100.0%
下水道施設	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	6,393.6	1,994.0	1,486.9	1,121.0	10,995.6
	%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>58.1%</b>	18.1%	13.5%	10.2%	100.0%
倉庫等	m <sup>2</sup>	3,567.4	767.2	447.7	1,136.6	4,331.3	5,422.0	2,024.4	17,696.5
	%	20.2%	4.3%	2.5%	6.4%	24.5%	<b>30.6%</b>	11.4%	100.0%
合計	m <sup>2</sup>	4,427.0	11,035.2	29,845.4	104,751.5	129,480.2	109,106.8	65,234.4	453,880.4
	%	1.0%	2.4%	6.6%	23.1%	<b>28.5%</b>	24.0%	14.4%	100.0%

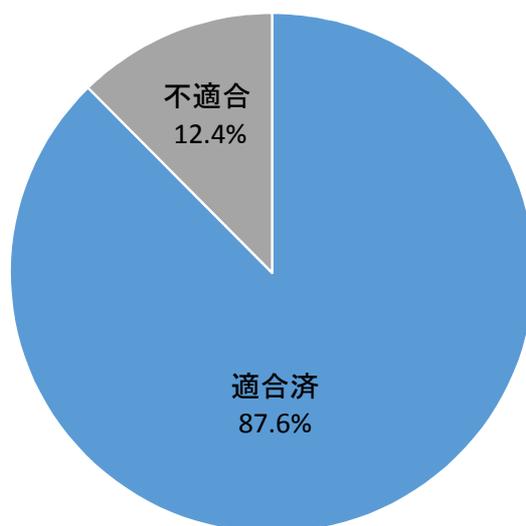
### (3) 耐震化実施状況

- 附属建築物や倉庫、文化財等を除く 589 棟のうち約 1 割の公共施設が新耐震基準に不適合となっている。
- 下水道施設、その他、市民文化系施設は、約 5 割が新耐震基準に不適合となっている。

耐震化の実施状況は附属建築物や文化財等を除く 589 棟のうち 516 棟 (87.6%) が新耐震基準に適合し、そのうち耐震改修を実施した公共施設が 37 棟 (7.2%) となっています。また、新耐震基準に不適合の公共施設が 73 棟 (12.4%) となっており、約 1 割の公共施設において耐震性の確保が求められる状況にあります。

不適合の割合が半数近くの施設分類として、下水道施設の 50.0%、その他の施設の 42.9%、市民文化系施設の 42.0% が挙げられます。また、学校教育系施設において、文部科学省の指定する耐震化対策対象物である教室棟や屋内運動場の耐震化は平成 26 年度で完了予定となっています。

#### ■ 耐震化実施状況 (全棟)



■耐震化実施状況（大分類別）

	単位	適合済 耐震改修 実施		不適合	合計
市民文化系施設	棟	29	(1)	21	50
	%	58.0%	(5%)	42.0%	100.0%
社会教育系施設	棟	13	(4)	2	15
	%	86.7%	(26.7%)	13.3%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	棟	27	(2)	2	29
	%	93.1%	(6.9%)	6.9%	100.0%
観光・産業系施設	棟	94	(0)	3	97
	%	96.9%	(0)	3.1%	100.0%
学校教育系施設	棟	126	(25)	12	138
	%	91.3%	(18.1%)	8.7%	100.0%
子育て支援施設	棟	13	(1)	8	21
	%	61.9%	(4.5%)	38.1%	100.0%
保健・福祉施設	棟	24	(1)	4	28
	%	85.7%	(3.6%)	14.3%	100.0%
医療施設	棟	3	(0)	0	3
	%	100.0%	(0)	0.0%	100.0%
行政系施設	棟	52	(1)	5	57
	%	91.2%	(1.8%)	8.8%	100.0%
公営住宅	棟	96	(1)	0	96
	%	100.0%	(1.0%)	0.0%	100.0%
公園	棟	12	(0)	1	13
	%	92.3%	(0)	7.7%	100.0%
供給処理施設	棟	9	(0)	0	9
	%	100.0%	(0)	0.0%	100.0%
その他	棟	12	(1)	9	21
	%	57.1%	(4.8%)	42.9%	100.0%
下水道施設	棟	6	(0)	6	12
	%	50.0%	(0)	50.0%	100.0%
合計	棟	516	(37)	73	589
	%	87.6%	(6.3%)	12.4%	100.0%

※倉庫等は除く

※新耐震基準以降に耐震改修を実施した施設については、適合済に含む

※公営住宅について政策空家として用途が廃止されている18棟分は除く

※耐震性が不明の施設、文化財や付帯施設等の耐震性を必要とされない450棟分は除く

#### (4) 人口1人あたり延床面積(他都市比較含む)

##### ①市内の人口1人あたり延床面積の比較

- 日田市の人口1人あたり延床面積は6.43㎡。
- 地区別(20地区)では最大が中津江地区の42.24㎡、最小が西有田地区の2.76㎡であり、地区ごとに大きな差がみられる。

日田市の人口1人あたりの延床面積は6.43㎡であり、そのうち倉庫等を除く公共施設面積を旧市町村別で比較すると、中津江村地区が42.24㎡と最も大きく、次いで上津江町地区が29.65㎡、前津江町地区が24.60㎡となっています。延床面積が最も大きい旧日田市地区は4.50㎡となっています。

また、市内を20地区に分けた場合、西有田地区の2.76㎡が最小となっており、地区ごとに差が見られます。

##### ■旧市町村別の人口1人あたり延床面積

H25年	単位	旧日田市	前津江町	中津江村	上津江町	大山町	天瀬町	福岡倉庫等	合計
人口	(人)	58,963	1,156	950	947	3,074	5,455	-	70,545
面積	(㎡)	265,492.5	28,438.5	40,123.7	28,080.2	34,725.3	38,511.6	18,508.5	453,880.4
人口一人あたり面積	(㎡)	4.50	24.60	42.24	29.65	11.30	7.06	-	6.43

##### ■日田市及び地区別(20地区)の人口1人あたり延床面積

H25年	単位	咸宜	桂林	日隈	若宮	三芳	高瀬	光岡	朝日	三花	西有田	東有田
人口	(人)	9,396	4,699	4,171	3,586	6,000	4,222	8,607	2,040	4,785	3,104	1,995
面積	(㎡)	58,168.1	21,322.6	18,780.0	12,287.3	22,982.4	14,815.4	39,674.7	15,244.8	18,902.4	8,553.9	10,602.0
人口一人あたり面積	(㎡)	6.19	4.54	4.50	3.43	3.83	3.51	4.61	7.47	3.95	2.76	5.31

H25年	単位	小野	大鶴	夜明	五和	前津江	中津江	上津江	大山	天瀬	福岡倉庫等	合計
人口	(人)	966	1,621	1,037	2,734	1,156	950	947	3,074	5,455	-	70,545
面積	(㎡)	4,647.5	6,361.8	3,741.9	9,407.9	28,438.5	40,123.7	28,080.2	34,725.3	38,511.6	18,508.5	453,880.4
人口一人あたり面積	(㎡)	4.81	3.92	3.61	3.44	24.60	42.24	29.65	11.30	7.06	-	6.43

## ②他都市との比較

- 日田市の人口 1 人あたり延床面積 6.43 m<sup>2</sup>は、全国と同規模都市（33 都市）と比較して第 3 位、九州の類似都市（32 都市）と比較して第 2 位となっており、他都市と比べて大きい。
- 県内市（14 市）と比較すると第 6 位、全国平均を下回っているのは大分市のみ。
- 合併市町村は人口 1 人あたり延床面積が大きくなる傾向にある。

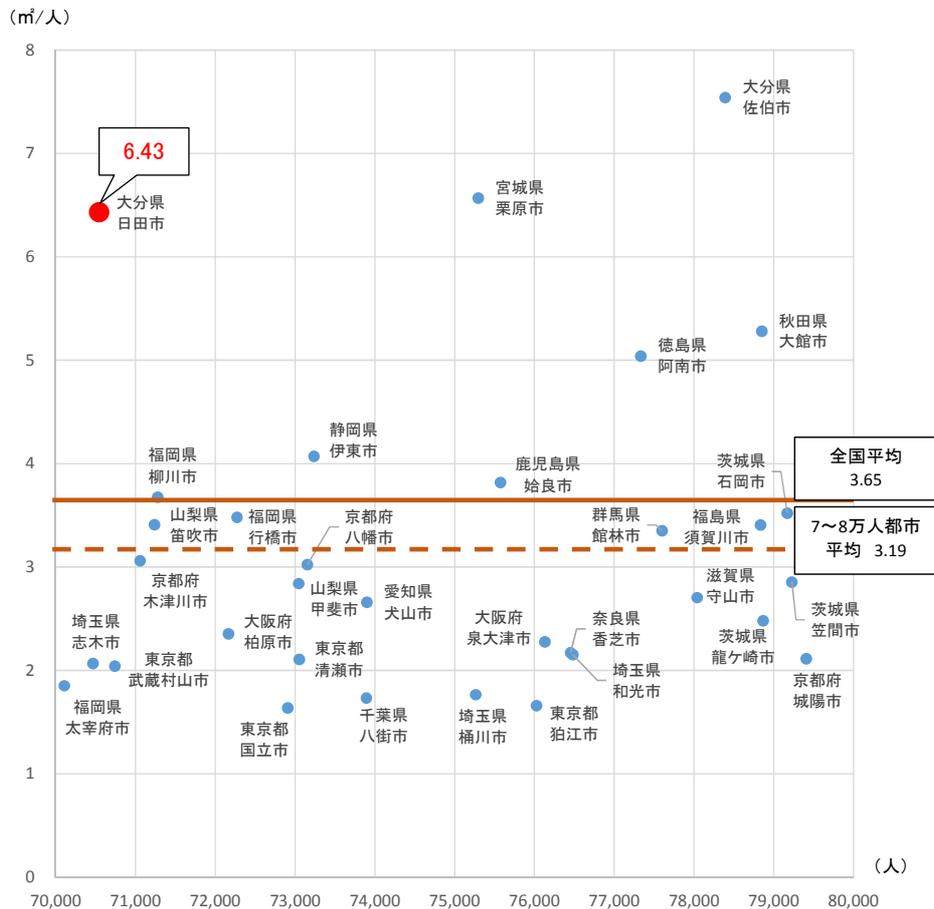
### 1) 人口が同規模都市との比較

人口 1 人あたり延床面積について類似団体のうち人口が同規模の 33 都市と比較を行いました。その結果、日田市の 6.43 m<sup>2</sup>は、大分県佐伯市の 7.54 m<sup>2</sup>、宮城県栗原市の 6.57 m<sup>2</sup>に次いで 3 番目に高い値となっています。

33 都市の平均は 3.19 m<sup>2</sup>、また、33 都市のうち合併市である 12 都市の平均は 3.47 m<sup>2</sup>となっており、合併市の方が人口 1 人あたり延床面積は大きくなる傾向にあります。

日田市は人口が同規模都市の平均の倍以上の値となっています。

#### ■人口と人口 1 人あたり延床面積の関係（7 万人～8 万人の都市）



人口 1 人あたり 延床面積	全国平均	3.65 m <sup>2</sup>
	7 万人～8 万人都市平均	3.19 m <sup>2</sup>
	7 万人～8 万人都市平均（合併市町村）	3.47 m <sup>2</sup>
	日田市	6.43 m <sup>2</sup>

資料：公共施設状況調

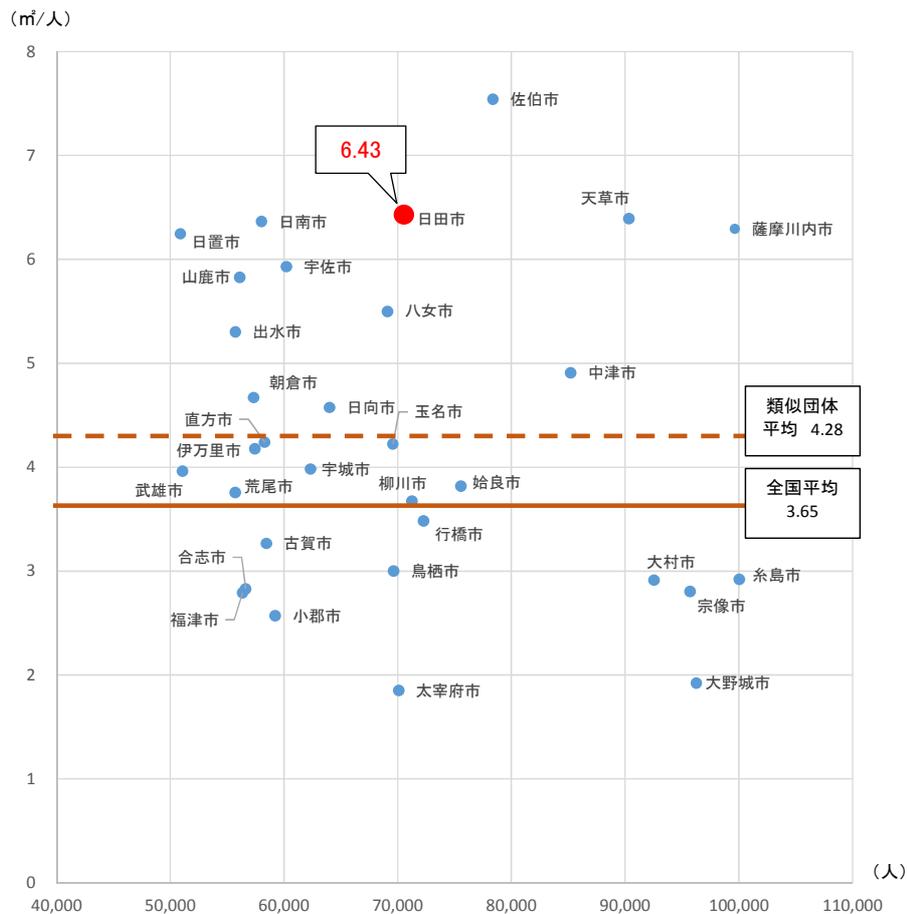
## 2) 九州の類似都市との比較

人口 1 人あたり延床面積について九州の類似団体 32 都市と比較を行いました。その結果、日田市の 6.43 m<sup>2</sup>は、佐伯市に次いで 2 番目に高い値となっています。

32 都市の平均は 4.28 m<sup>2</sup>となっており、全国平均の 3.65 m<sup>2</sup>を上回っています。また、合併市である 22 都市の平均は 4.85 m<sup>2</sup>となっており、合併市の方が人口 1 人あたり延床面積は大きくなる傾向にあります。

日田市は九州の類似都市の平均 4.28 m<sup>2</sup>を 2 m<sup>2</sup>以上上回り、九州の類似都市と比較して大きな傾向にあります。

### ■人口と人口 1 人あたり延床面積の関係（九州の類似都市）



人口 1 人あたり 延床面積	全国平均	3.65 m <sup>2</sup>
	九州の類似都市平均	4.28 m <sup>2</sup>
	九州の類似都市平均（合併市町村）	4.85 m <sup>2</sup>
	日田市	6.43 m <sup>2</sup>

資料：公共施設状況調

※類似団体：総務省の財政状況資料集の類似団体の定義に基づいて設定、日田市は人口 50,000～100,000 人未満、第二次、第三次産業の人口が 95%未満かつ第三次産業人口が 55%以上として分類Ⅱ-1（195 都市うち九州は 32 都市）に該当する。

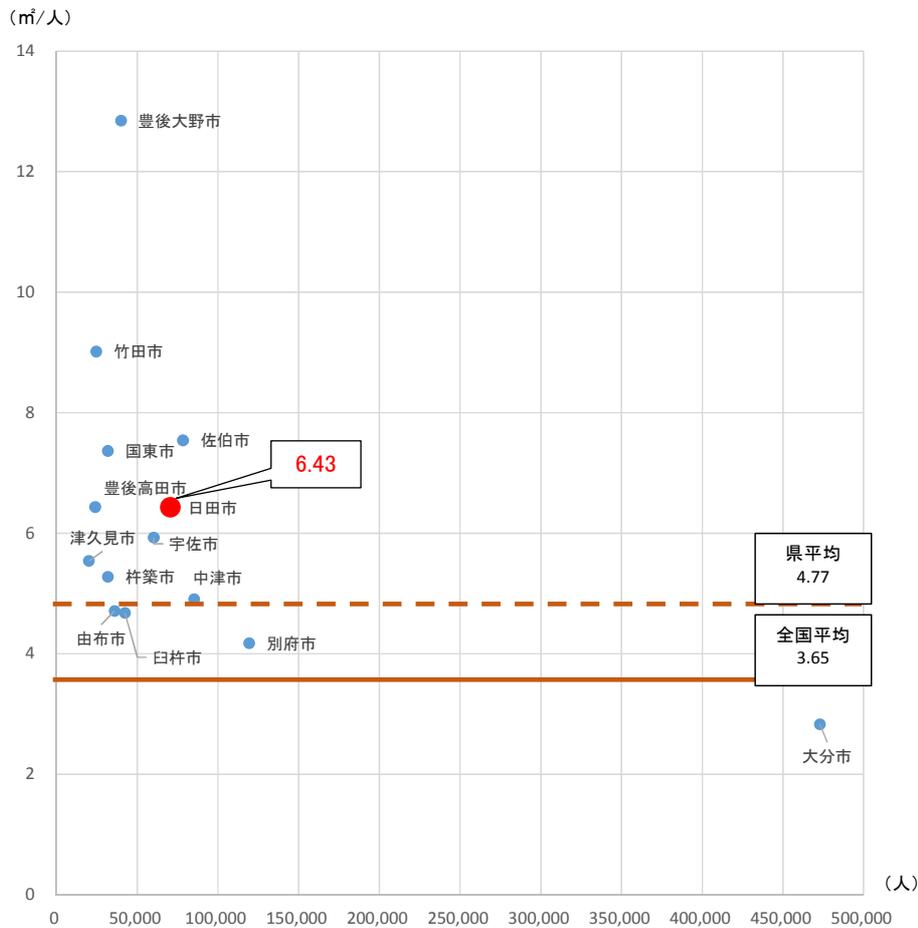
### 3) 県内市との比較

人口1人あたり延床面積について県内の14市と比較を行いました。その結果、日田市の6.43 m<sup>2</sup>は、県内で6番目に高い値となっています。

14市の平均は4.77 m<sup>2</sup>となっており、全国平均の3.65 m<sup>2</sup>を上回っています。全国平均を下回っているのは大分市のみとなっており、県内市は公共施設が過大な傾向にあります。また、合併市である12市の平均は4.83 m<sup>2</sup>となっており、合併市の方が人口1人あたり延床面積は大きくなる傾向にあります。

日田市は、県内市の中では中位にありますが、県平均を上回っており、県内市と比較して過大な傾向にあります。

#### ■人口と人口1人あたり延床面積の関係（県内市）



人口1人あたり 延床面積	全国平均	3.65 m <sup>2</sup>
	県内14市平均	4.77 m <sup>2</sup>
	県内14市平均（合併市町村）	4.83 m <sup>2</sup>
	日田市	6.43 m <sup>2</sup>

資料：公共施設状況調

## 2. コストの状況

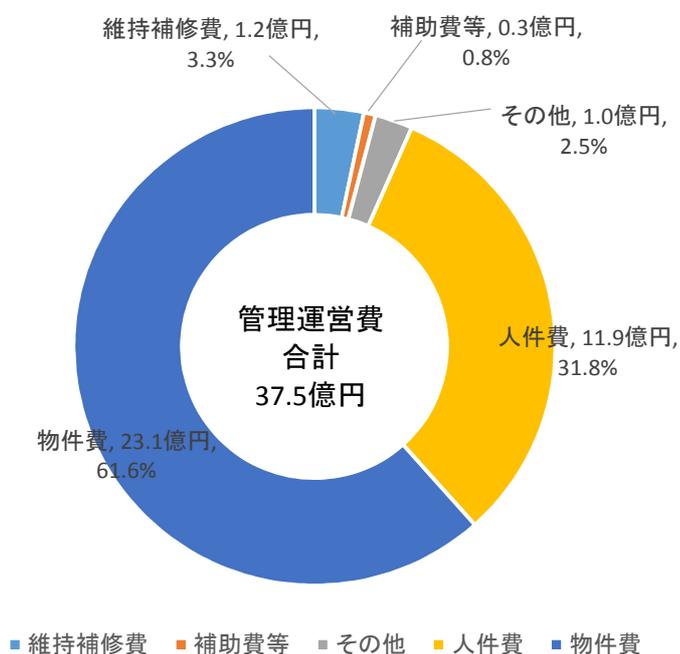
### (1) 管理運営費の状況（平成 25 年度決算）※下水道は除く

#### ① 管理運営費の内訳

■ 公共施設の管理運営にかかる経費は年間約 37.5 億円。うち 61.6%にあたる約 23.1 億円を物件費が占めている。

日田市の公共施設の管理運営にかかる経費は約 37.5 億円となっています。最も大きいのは光熱水費、印刷費など日常の公共施設の管理、事業運営にかかる物件費で約 23.1 億円、61.6%となっています。次いで人件費が約 11.9 億円、31.8%となっています。

#### ■ 管理運営費の内訳



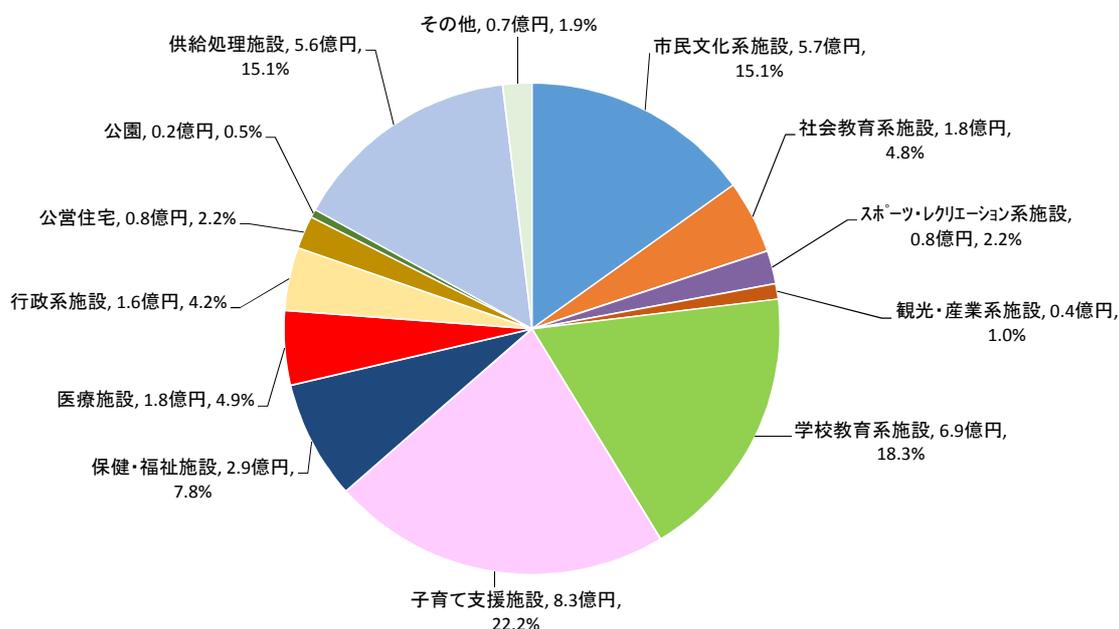
## ②管理運営費の大分類別の比較

- 大分類別の管理運営費は子育て支援施設が最も高く、次いで学校教育系施設、市民文化系施設となっている。
- 1㎡あたりの管理運営費は医療施設が165,237円と最も高く、次いで子育て支援施設が124,270円となっている。

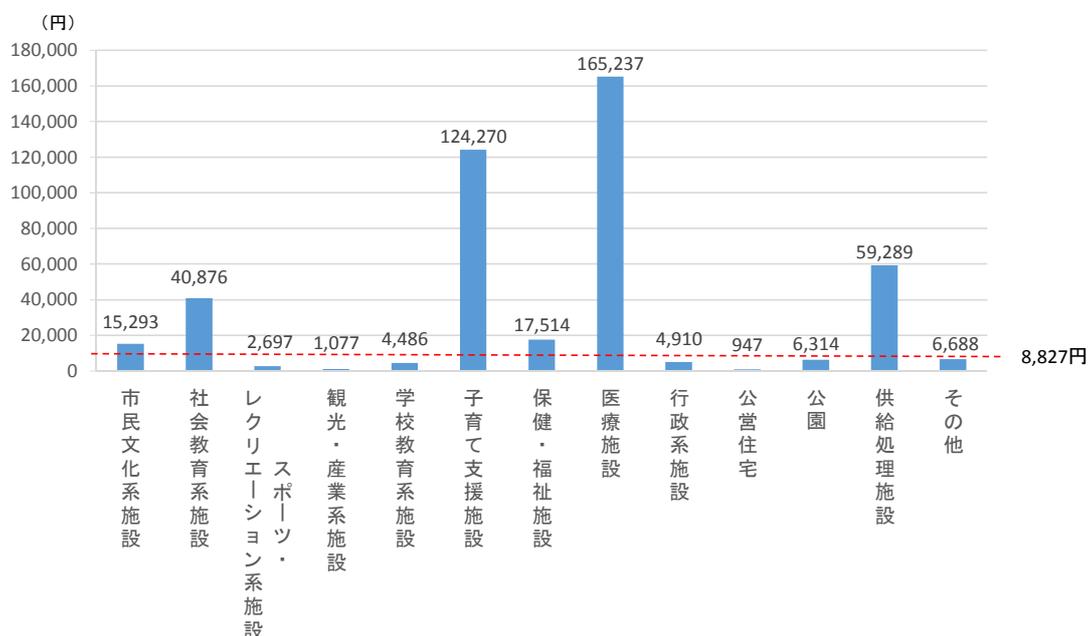
大分類別の管理運営費は、子育て支援施設が最も高く約8.3億円、22.2%となっています。次いで学校教育系施設が約6.9億円、18.3%、市民文化系施設が約5.7億円、15.1%となっています。

1㎡あたりの管理運営費は、全施設平均が8,827円となっており、医療施設が165,237円と最も高くなっています。次いで子育て支援施設が124,270円となっています。医療施設は医師、看護師等の人件費が含まれており、子育て支援施設は保育園等教諭の人件費が含まれているため1㎡あたりの管理運営費が高くなっています。

### ■大分類別の管理運営費



### ■1㎡あたりの管理運営費



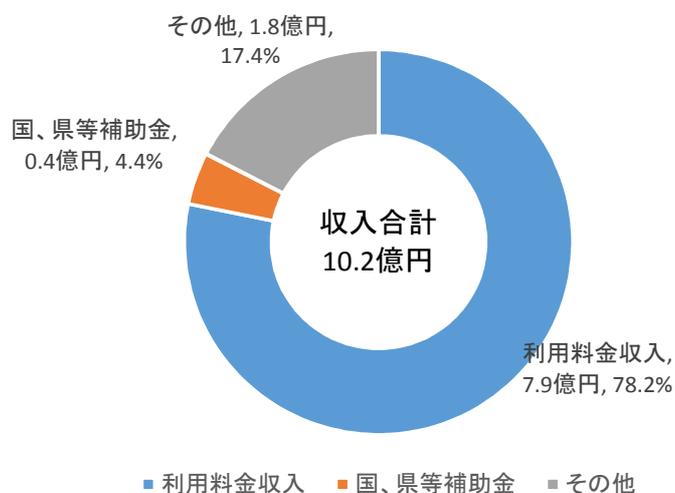
## (2) 収入の状況（平成 25 年度決算）※下水道は除く

### ①収入の内訳

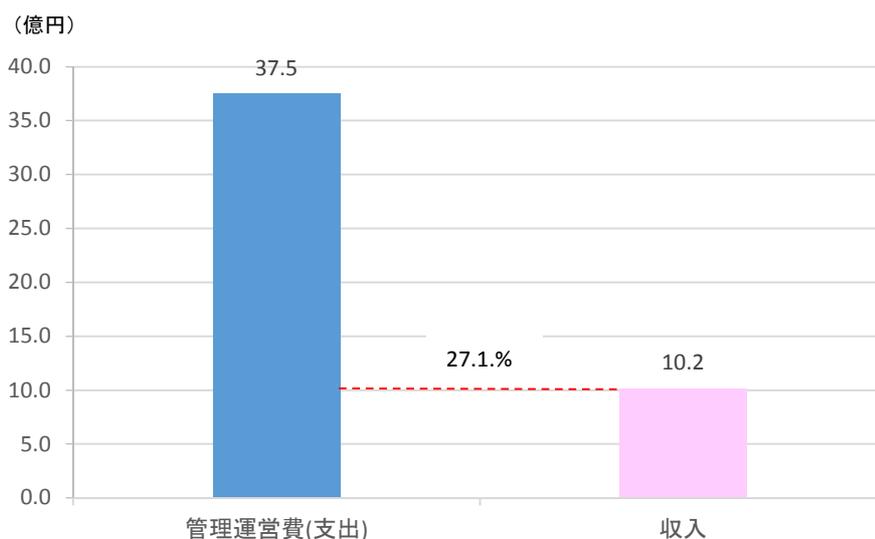
- 収入は公共施設全体で約 10.2 億円、利用料金収入が約 8 割を占めている。
- 管理運営費に対して収入は 27.1%を占め、72.9%が税金で賄われている。

収入（利用料金収入、国、県等補助金等）は公共施設全体で約 10.2 億円となっており、利用料金収入が約 7.9 億円で 78.2%を占めています。国、県等の補助金による収入は約 0.4 億円、4.4%であり、その他の収入が約 1.8 億円、17.4%となっています。収入は管理運営費（人件費、消耗品費、修繕・光熱水費等）の 27.1%となっており、72.9%が税金で賄われていることがわかります。

#### ■収入の内訳



#### ■管理運営費と収入の比較



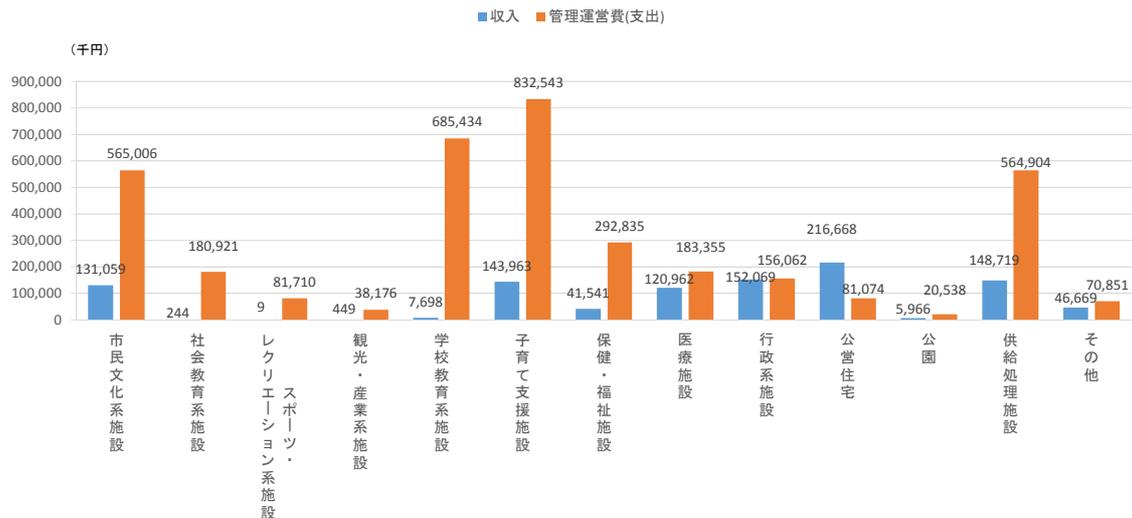
## ②大分類別の収入の状況

■ほぼすべての施設において収入が管理運営費を下回っている。

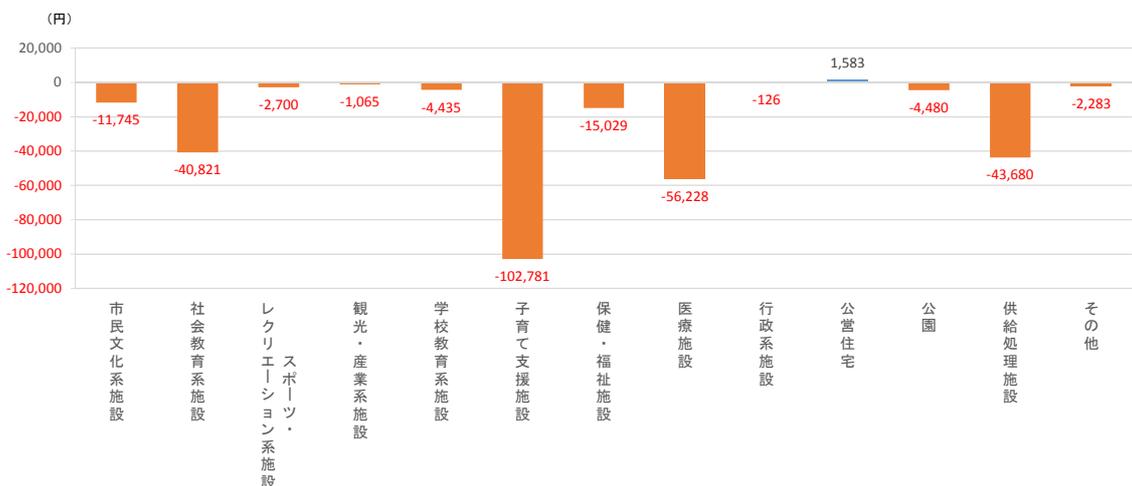
大分類別の収入は公営住宅が最も多く、約 2.17 億円、次いで行政系施設が約 1.52 億円、供給処理施設が約 1.49 億円となっています。公営住宅を除くすべての施設において管理運営費に対して収入が下回っています。

1 m<sup>2</sup>あたりの収支は、子育て支援施設が 1 m<sup>2</sup>あたり△102,781 円となっています。

### ■大分類別の収入と管理運営費



### ■大分類別の延床面積 1 m<sup>2</sup>あたりの収支



### 3. インフラ施設の状況

#### (1) 道路の状況

- 合併により広大な市域を有していることから、市民 1 人あたりの道路面積は、全国平均、県平均を上回る高い値となっている。
- 将来的に道路の更新にかかる費用は年間約 27.8 億円必要と予測される。

#### ① 道路の現状

日田市は、平成 17 年 3 月の市町村合併により、広大な市域を擁することとなり、その広大な市域を支える道路の市民 1 人あたり面積は、全国平均、県平均を上回っており、高い値となっています。

市道の実延長については、1,170.7km（平成 26 年 4 月現在）となっています。市道の総面積については、約 8.86 km<sup>2</sup>となっています。

市道の種別では、1 級市道が 13.9%、2 級市道が 16.2%、その他が 69.9%となっており、市道の半分以上をその他が占めています。

#### ■ 道路の状況

	実延長 (m)	面積 (m <sup>2</sup> )
道路	1,170,682.6	8,863,146

資料：公共施設状況調

#### ■ 道路の状況（種別）

	実延長 (m)	比率 (%)
1 級	162,292.7	13.9%
2 級	190,216.5	16.2%
その他	818,173.4	69.9%
合計	1,170,682.6	100.0%

※独立専用歩道は除く

資料：日田市土木課データ

#### ■ 他都市との比較



資料：H25 公共施設状況調（総務省）

## ②道路の更新費用の試算

道路の今後 40 年間に掛かる更新費用は、40 年間総額で約 1,110.8 億円、年間平均で約 27.8 億円かかると予測されます。

### ■道路の更新費用の算定

(地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(自治総合センター)を参考)

- ・耐用年数を 15 年と仮定し、試算の期間を 40 年間に設定。
- ・総面積を耐用年数の 15 年で割った面積(1/15)を毎年更新すると仮定。
- ・更新単価は、4,700 円/㎡と設定。
- ・道路面積に更新単価を乗じて算定。

40 年間の整備総額	約 1,110.8 億円
年間平均	約 27.8 億円

## (2) 橋梁の状況

### ① 橋梁の現状

- 橋梁は築 50 年以上のものが他都市と比較して少なく、比較的新しいものが多い。
- 将来的に橋梁の更新にかかる費用は、年間約 5.0 億円と予測される。

橋梁本数は 718 橋となっています。そのうち RC 橋 454 橋で全体の 63.2% を占めています。

また、橋梁の総延長は約 12,000m で、総面積は約 64,000 m<sup>2</sup> となっています。

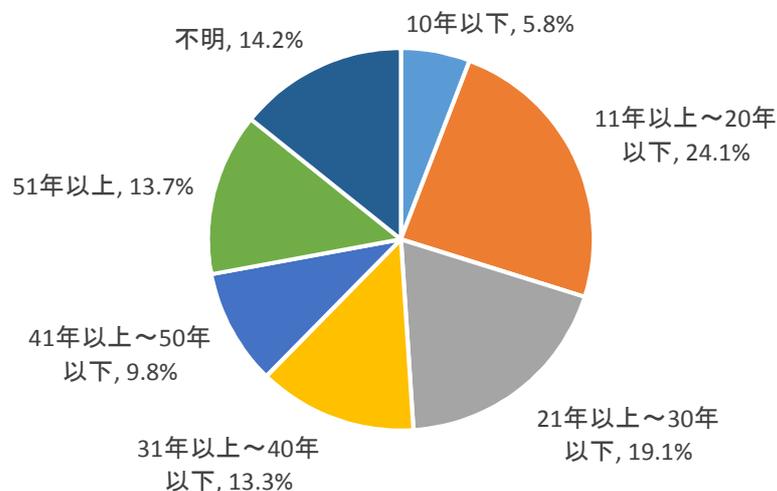
橋梁のうち 49.0% は築 30 年未満となっています。また、建設から 50 年以上経過した橋梁の面積の割合は 13.7% であり、同規模都市の平均 24.1%（公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（総務省））を下回っており、日田市の橋梁は比較的新しいものが多いとなっています。

### ■ 橋梁の状況

	本数		総延長		面積	
	本	%	m	%	m <sup>2</sup>	%
鋼橋	56	7.8%	2,008	16.8%	10,795	16.9%
RC橋	454	63.2%	4,230	35.3%	19,146	29.9%
PC橋	185	25.8%	5,320	44.4%	32,466	50.7%
石橋	6	0.8%	63	0.5%	251	0.4%
木橋	11	1.5%	92	0.8%	199	0.3%
混合橋	6	0.8%	267	2.2%	1,147	1.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	718	100.0%	11,980	100.0%	64,004	100.0%

資料：橋梁台帳

### ■ 橋梁の過去整備面積



## ②橋梁の更新費用の算定

橋梁の今後 40 年間にかかる更新費用は、40 年間総額で約 200.8 億円、年間平均で約 5.0 億円かかると予測されます。

### ■橋梁の更新費用の算定

(地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(自治総合センター)を参考)

- ・耐用年数を 60 年と仮定し、試算の期間を 40 年間に設定。
- ・現状が鋼橋の橋梁については、そのまま鋼橋にて更新し、それ以外の橋梁については、PC 橋にて更新すると仮定。
- ・更新単価は、鋼橋を 500 千円/m<sup>2</sup>、PC 橋を 425 千円/m<sup>2</sup>と設定。
- ・橋梁面積に更新単価を乗じて算定。

40 年間の整備総額	約 200.8 億円
年間平均	約 5.0 億円

### (3) 上水道の状況

■上水道の更新にかかる費用は、年間約 5.0 億円と予測される。

#### ①上水道の現状

上水道は導水管が 2,242m、送水管が 6,583m、配水管が 194,043mとなっています。

#### ■上水道の現状

	管径	管路延長(m)
導水管	～300mm 未満	1,005
	300～500mm 未満	1,080
	500～1000mm 未満	55
	1000～1500mm 未満	102
	1500mm 以上	0
	合計	2,242
送水管	～300mm 未満	4,896
	300～500mm 未満	1,687
	500mm 以上	0
	合計	6,583
配水管	50mm 以下	13,063
	75mm 以下	43,769
	100mm 以下	62,559
	125mm 以下	0
	150mm 以下	51,269
	200mm 以下	8,186
	250mm 以下	12,707
	300mm 以下	2064
	350mm 以下	2
	400mm 以下	170
	450mm 以下	0
	500mm 以下	254
	550mm 以上	0
	合計	194,043

## ②上水道の更新費用の算定

上水道の今後 40 年間にかかる更新費用は、40 年間総額で約 199.0 億円、年間平均で約 5.0 億円かかると予測されます。

### ■上水道の更新費用の算定

(地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(自治総合センター)を参考)

- ・耐用年数を 40 年と仮定し、試算の期間を 40 年間に設定。
- ・更新単価は、管径ごとに以下のように設定。

	管径	単価		管径	単価
導水管	～300mm 未満	100 千円/m	配水管	150mm以下	97 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m		200mm以下	100 千円/m
	500～1000mm未満	161 千円/m		250mm以下	103 千円/m
	1000～1500mm未満	345 千円/m		300mm以下	106 千円/m
送水管	～300mm 未満	100 千円/m		350mm以下	111 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m		400mm以下	116 千円/m
				450mm以下	121 千円/m
				500mm以下	128 千円/m

- ・総延長を耐用年数の 40 年で割った延長 (1/40) を毎年更新すると仮定。
- ・管径ごとの延長に更新単価を乗じて算定。

40 年間の整備総額	約 199.0 億円
年間平均	約 5.0 億円

#### (4) 下水道の状況

■下水道の更新にかかる費用は、年間約 4.1 億円と予測される。

##### ①下水道の現状

下水道は管路延長が約 27.2 万mとなっています。

##### ■下水道の現状

管径	管路延長(m)
250mm 以下	244,725
251～500mm 以下	17,725
501～1000mm 以下	9,098
1001～2000mm 以下	272
2001～3000mm 以下	243
3001mm 以上	0
合計	272,062.7

##### ②下水道の更新費用の算定

下水道の今後 40 年間にかかる更新費用は、40 年間総額で約 162.3 億円、年間平均で約 4.1 億円かかると予測されます。

##### ■下水道の更新費用の算定

(地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(自治総合センター)を参考)

- ・耐用年数を 50 年と仮定し、試算の期間を 40 年間に設定。
- ・更新単価は、管径ごとに以下のように設定。

単価	250mm 以下	61 千円/m
	251～500mm 以下	116 千円/m
	501～1000mm 以下	295 千円/m
	1001～2000mm 以下	749 千円/m
	2001～3000mm 以下	1,690 千円/m

- ・総延長を耐用年数の 50 年で割った延長 (1/50) を毎年更新すると仮定。
- ・管径ごとの延長に更新単価を乗じて算定。

40 年間の整備総額	約 162.3 億円
年間平均	約 4.1 億円

## 4. 将来更新投資額の試算

### (1) 将来更新投資額（公共施設）の考え方

すべての公共施設（100 m<sup>2</sup>以下の公共施設及び倉庫等も含む）を同規模で建替えるものとして、将来的にかかる更新投資額を以下の考え方にに基づき試算します。

#### 【将来更新投資額算定の考え方】

##### ①更新時期

耐用年数を60年と設定します。

##### ②大規模改修

耐用年数の1/2（30年）経過時点で大規模改修を行い、その後30年で建替えを行う設定とします。

##### ③更新後の公共施設面積

現在の公共施設面積と同一の公共施設を再整備すると設定します。

##### ④更新単価

公共施設の更新単価は、将来更新投資額は一般財団法人地域総合整備財団の「公共施設更新費用試算ソフト」の考え方にに基づき以下の設定とします。

#### ■構造別耐用年数及び大規模改修時期

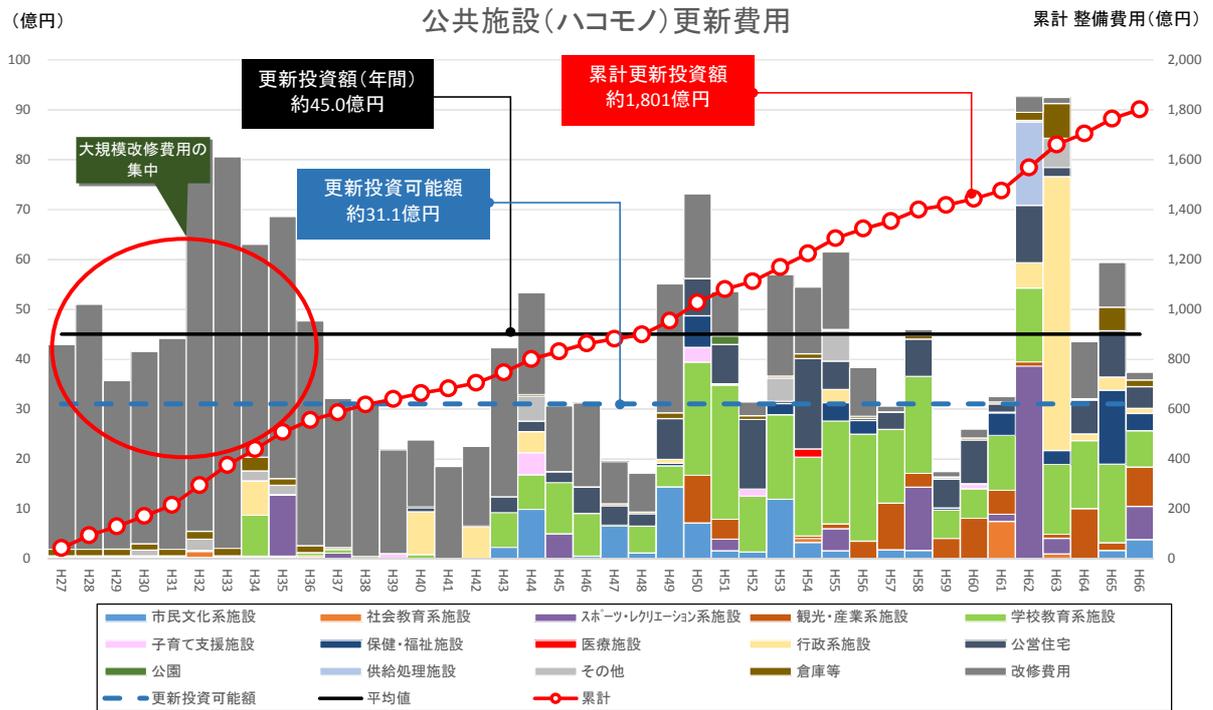
構造	耐用年数(年)	大規模改修単価 (千円/m <sup>2</sup> )	更新単価 (千円/m <sup>2</sup> )
市民文化系施設、社会教育系施設、観光・産業系施設、医療施設 行政系施設	60年	250	400
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・ 福祉施設、供給処理施設、倉庫 等、その他	60年	200	360
学校教育系施設、子育て支援施 設、公園	60年	170	330
公営住宅	60年	170	280

(2) 将来更新投資額の試算（公共施設）※下水道は除く

- 今後 40 年間に公共施設の更新にかかる費用は約 1,801 億円である。
- 年間約 45.0 億円の費用が必要であるのに対し、更新投資可能額は約 31.1 億円であり、現在ある公共施設の約 3 割は今後更新が難しくなると予測される。

公共施設（ハコモノ）の建替えや大規模改修にかかる将来更新投資額の試算の結果、平成 27 年～平成 66 年の 40 年間に約 1,801 億円の費用が必要となります。年間約 45.0 億円かかる計算となり、更新投資可能額約 31.1 億円を約 3 割上回ることとなります。そのため、現在ある施設の約 3 割は今後更新することが難しくなるものと予測されます。

■ 将来更新投資額の試算（公共施設）



累計更新投資額	約 1,801 億円
更新投資額（年間）	約 45.0 億円
更新投資可能額（年間）	約 31.1 億円
更新投資可能額（年間）÷年平均更新投資額（年間）	約 69.1%

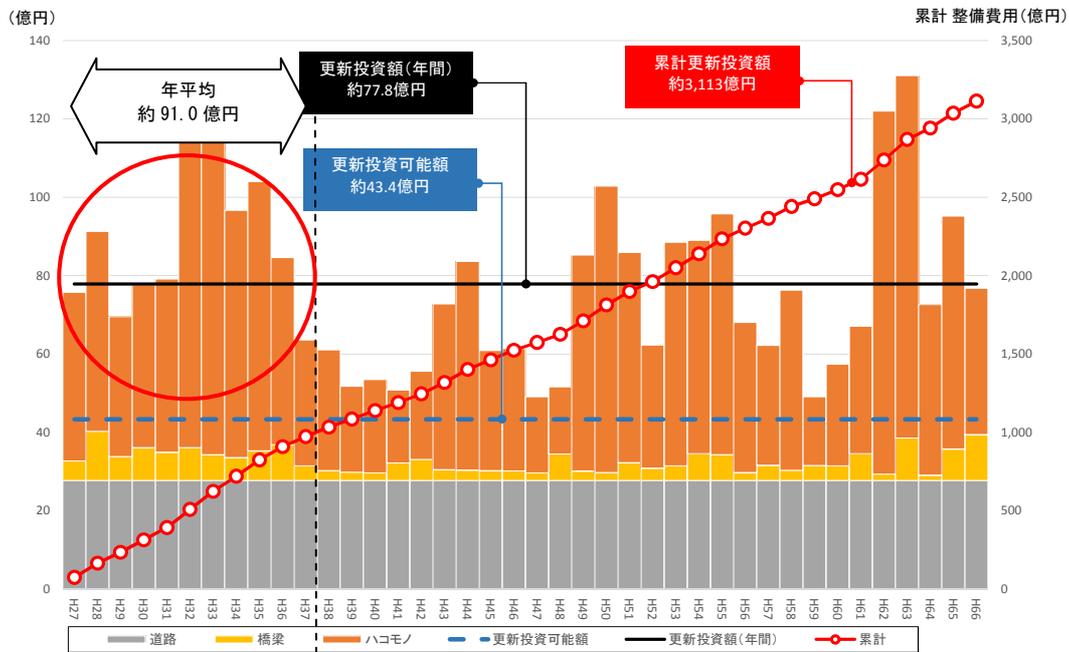
### (3) 将来更新投資額の試算（インフラ含む）

- 今後 40 年間に公共施設等の更新にかかる費用は約 3,113 億円である。
- すべての公共施設、インフラ施設を維持していくには、年間約 77.8 億円かかると予測され、更新投資可能額約 43.4 億円を上回っていることから、将来的に財源が不足することが予測される。
- 今後 10 年間だけでみると、年平均で約 91.0 億円の投資が必要となる。

公共施設（ハコモノ）及び道路、橋梁のインフラを含む公共施設等の将来更新投資の予測は平成 27 年度～平成 66 年度までの 40 年間で総額約 3,113 億円となります。

一年間に必要となる更新投資額は約 77.8 億円で更新投資可能額の約 43.4 億円に対して約 55.8% となります。今後すべての公共施設、インフラを維持していくには財源が不足することが予測されます。特に公共施設が約 45.0 億円と半分以上を占めており、公共施設の更新にかかる費用が大きい割合を占めます。また、今後 10 年間だけでみると、年平均で約 91.0 億円の投資が必要となります。

#### ■ 将来更新投資額の試算（公共施設及び道路、橋梁）



累計更新投資額	約 3,113 億円
更新投資額(年間)	約 77.8 億円
更新投資額(公共施設)	約 45.0 億円
更新投資額(道路)	約 27.8 億円
更新投資額(橋梁)	約 5.0 億円
更新投資可能額(年間)	約 43.4 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)	約 55.8%

#### ■ 特別会計分

更新投資額(年間) / 上水道	約 5.0 億円
更新投資額(年間) / 下水道	約 4.1 億円
更新投資額(年間) / 公共施設(ハコモノ)	約 1.3 億円

※四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

## 5. 公共施設の状況からみた課題

### (1) 建物の状況

#### ■延床面積

- 公共施設の総延床面積は 45 万㎡を超えており、市民 1 人あたり 6.43 ㎡と全国的に見て大きい。
- 全体の 33.7%を学校教育系施設、18.9%を公営住宅が占めている。
- 九州内他都市と比較して、観光・産業系施設の占める割合が高い。
- 築 20～29 年の公共施設が全体の 28.5%を占めている。
- 築 30 年以上の公共施設は 32.1%であり、倉庫等、学校教育系施設、公営住宅で老朽化した施設が多くなっている。
- 今後 10 年間で全体の約 6 割が築 30 年を超えることから老朽化施設の増加が懸念される。
- 日田市の人口 1 人あたり延床面積は 6.43 ㎡。
- 地区別(20 地区)では最大が中津江地区の 42.24 ㎡、最小が西有田地区の 2.76 ㎡であり、地区ごとに大きな差がみられる。
- 日田市の人口 1 人あたり延床面積 6.43 ㎡は、全国と同規模都市(33 都市)と比較して第 3 位、九州の類似都市(32 都市)と比較して第 2 位となっており、他都市と比べて大きい。
- 県内市(14 市)と比較すると第 6 位、全国平均を下回っているのは大分市のみ。
- 合併市町村は人口 1 人あたり延床面積が大きくなる傾向にある。

#### ■耐震化実施状況

- 附属建築物や倉庫、文化財等を除く 589 棟のうち約 1 割の公共施設が新耐震基準に不適合となっている。
- 下水道施設、その他、市民文化系施設は、約 5 割が新耐震基準等に不適合となっている。



#### ■課題

- ・ 日田市の人口 1 人あたり公共施設面積は、平均的な水準を大きく上回っており、他都市と比べて過大な傾向にあるといえます。将来的な人口や財政の規模を見据えて、不要な公共施設の統廃合を実施するなど、公共施設量を適切にコントロールしていく必要があります。
- ・ 3 割を超える施設が築 30 年以上となっており、今後さらに老朽化の進行が予測されることから、適切な維持管理を行っていく必要があります。

## (2) コストの状況

### ■管理運営費の状況

- 公共施設の管理運営にかかる経費は年間約 37.5 億円。うち 61.6%にあたる約 23.1 億円を物件費が占めている。
- 大分類別の管理運営費は子育て支援施設が最も高く、次いで学校教育系施設、市民文化系施設となっている。
- 1 m<sup>2</sup>あたりの管理運営費は医療施設が 165,237 円と最も高く、次いで子育て支援施設が 124,270 円となっている。

### ■収入の状況

- 収入は公共施設全体で約 10.2 億円、利用料金収入が約 8 割を占めている。
- 管理運営費に対して収入は 27.1%を占め、72.9%が税金で賄われている。
- ほぼすべての施設において収入が管理運営費を下回っている。



### ■課題

- ・ 公共施設の管理運営にかかる経費である 37.5 億円は、公共施設整備にかけている普通建設事業費 30.1 億円（平成 25 年度実績）を上回っており、公共施設量だけではなく、管理運営費のあり方についても今後検討していくことが必要です。
- ・ 管理運営費の検討にあたっては、支出を抑えることはもとより、受益者負担の見直しによる利用料金収入の増加や民間活力の活用によるサービスの質の向上など多方面から検討することが必要です。

### (3) インフラ施設の状況

#### ■道路の状況

- 合併により広大な市域を有していることから、市民 1 人あたりの道路面積は、全国平均、県平均を上回る高い値となっている。
- 将来的に道路の更新にかかる費用は年間約 27.8 億円必要と予測される。

#### ■橋梁の状況

- 橋梁は築 50 年以上のものが他都市と比較して少なく、比較的新しいものが多い。
- 将来的に橋梁の更新にかかる費用は、年間約 5.0 億円と予測される。

#### ■上水道の状況

- 上水道の更新にかかる費用は、年間約 5.0 億円と予測される。

#### ■下水道の状況

- 下水道の更新にかかる費用は、年間約 4.1 億円と予測される。



#### ■課題

- ・ 広大な市域を有するため、それを支えるインフラ施設も他都市と比較して大きくなる傾向にあります。今回の試算では、インフラ施設の更新費用は、平成 25 年度の実績 12.7 億円を倍以上上回ることが示唆される結果となっています。しかしながら、インフラ施設は、長寿命化対策や交付金などを活用することにより、必要更新投資額は大きく変動します。今後は、整備年度など詳細な調査をした上で、詳細に検討を行っていく必要があります。

#### (4) 将来更新投資額の試算

##### ■将来更新投資額の試算（公共施設のみの場合）

- 今後 40 年間に公共施設の更新にかかる費用は約 1,801 億円である。
- 年間約 45.0 億円の費用が必要であるのに対し、更新投資可能額は約 31.1 億円であり、現在ある公共施設の約 3 割は今後更新が難しくなると予測される。

##### ■将来更新投資額の試算（インフラを含む場合）

- 今後 40 年間に公共施設等の更新にかかる費用は約 3,113 億円である。
- すべての公共施設、インフラ施設を維持していくには、年間約 77.8 億円かかると予測され、更新投資可能額約 43.4 億円を上回っていることから、将来的に財源が不足することが予測される。
- 今後 10 年間だけでみると、年平均で約 91.0 億円の投資が必要となる。



##### ■課題

- ・ 公共施設の将来更新投資額は、現状あるすべての施設を更新すると仮定した場合、約 7 割程度しか更新することができないという結果となりました。また、インフラ施設を含む場合には、すべての公共施設、インフラ施設を同規模で維持することは困難な状況にあるといえます。そのため、将来の財政規模を見据えた、公共施設等の総量の設定や整備の優先順位付け、統廃合の実施など、公共施設等の再配置が必要となってきます。
- ・ あわせて、公共施設等の長寿命化を図るなど、将来的にかかるコストを圧縮していくことが必要です。特に公共施設については、新しい施設においても、適切な維持補修や長寿命化を図っていくことが必要となります。